

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社 （旧会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社）
【英訳名】	SBI Holdings, Inc. （旧英訳名 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	（03）6229 - 0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 平井 研司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	（03）6229 - 0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 平井 研司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成17年6月29日開催の第7回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,365	30,291	61,930	35,364	81,511
経常利益(百万円)	1,831	10,113	20,921	9,068	27,291
中間(当期)純利益(百万円)	779	7,235	10,733	4,256	25,631
純資産額(百万円)	42,948	53,696	155,172	47,464	129,419
総資産額(百万円)	236,131	574,128	981,936	396,644	755,004
1株当たり純資産額(円)	56,432.99	23,047.38	17,374.73	20,382.72	15,125.45
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,275.47	3,115.59	1,251.09	1,951.46	3,579.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,218.18	2,848.70	1,159.54	1,784.68	3,280.47
自己資本比率(%)	18.2	9.4	15.8	12.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,238	28,811	43,616	1,479	25,530
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	481	780	13,745	12,170	3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,030	14,730	81,011	16,452	94,304
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,513	77,168	119,470	34,360	106,460
従業員数(人)	333	1,358	1,230	807	1,374

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。また、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。また、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	1,917	4,707	15,693	12,667	17,532
経常利益(百万円)	611	2,264	6,294	5,473	5,823
中間(当期)純利益(百万円)	488	3,911	9,560	9,054	6,297
資本金(百万円)	7,883	8,542	42,157	8,392	34,765
発行済株式総数(株)	761,867.24	2,333,523.37	9,016,511.64	2,321,226.94	8,542,343.78
純資産額(百万円)	40,542	50,678	138,007	47,125	110,806
総資産額(百万円)	50,751	89,734	242,571	71,009	149,743
1株当たり純資産額(円)	53,272.20	21,751.74	15,324.96	20,289.59	12,964.81
1株当たり中間(当期)純利益(円)	799.00	1,684.32	1,114.36	4,332.64	864.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	764.11	1,550.04	1,059.66	4,020.57	798.15
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	770	350
自己資本比率(%)	79.9	56.5	56.9	66.4	74.0
従業員数(人)	120	108	84	116	98

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。また、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。また、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 当社は平成17年7月1日にファンド運営事業等を分割し、持株会社に移行するとともに商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更いたしました。

2【事業の内容】

当企業グループ（ 1 ）（平成17年9月30日現在、当社並びに当社の連結子会社40社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成されております）は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ならびにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとしてさまざまな金融事業を展開しております。

- 1 当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同日「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継するとともに、商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。

当企業グループの組織構築は、常に3つの基本観、即ち（1）「顧客中心主義」の徹底、（2）「仕組みの差別化」の構築、（3）「企業生態系」の形成、に基づき進められています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

アセットマネジメント事業（ 2 ）では、“新産業クリエイター”としてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドをはじめ、当企業グループが運営するファンドを通じて、IT、バイオ、企業再生・LBOといった主要投資分野において、投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスの推進や、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウの活用による、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

- 2 当企業グループは総合金融グループとしての事業拡大を推進すると共に「金融を核に金融を超える」べく、金融事業で培ってきた経営資源・ビジネスノウハウを他の事業領域へも積極的に活用していく方針のもと、金融業と顧客基盤を同じくする不動産事業における一層の事業拡大を目指すことを目的として、平成17年8月にSBIパートナーズ株式会社を子会社化し、平成17年9月には総合不動産企業の株式会社ゼファアの第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用関連会社といたしました。株式会社ゼファアとSBIパートナーズ株式会社は不動産事業に関する双方の既存事業の飛躍的拡大、新規事業の創設を目指した業務提携を行い、様々な事業提携を目指してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業（ 3 ）では、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、富裕層を顧客にもつSBI証券株式会社を軸に、様々な金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスといった高度な金融技術の提案を行っております。

- 3 オンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、全国規模の強固な営業ネットワークをもつSBI証券株式会社を傘下とし証券業のネットとリアルを融合させ、それぞれのリソースを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

ファイナンシャル・サービス事業（４）では、住宅ローン、事業者ローン及び消費者ローンやリースなどの金融商品の提供やインターネットを介した様々な金融商品の比較・検索市場の提供等、顧客中心主義に基づいた幅広い金融関連サービスを展開しております。

- 4 低金利の新しい住宅ローンを全期間固定金利で提供するＳＢＩモーゲージ株式会社や事業者ローン及び消費者ローンを提供するイコール・クレジット株式会社、ＩＴ分野に特化したＳＢＩリース株式会社を中心としたファイナンシャル・プロダクト事業、ローンや保険をワンテーブルで比較するイー・ローンやインズウェブの各事業部を中心としたマーケットプレイス事業に加え、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報サービス等を提供しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 合併

当中間連結会計期間において、フィデス証券株式会社（連結子会社）はイー・トレード証券株式会社（連結子会社）を存続会社とする合併を行うことにより消滅いたしました。また、株式会社インターアイ（連結子会社）はファイナンス・オール株式会社（連結子会社）を存続会社とする合併を行うことにより消滅いたしました。さらに、パイオビジョンキャピタル株式会社（連結子会社）及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社（連結子会社）はソフトバンク・インベストメント株式会社（連結子会社：旧社名はSBIベンチャーズ株式会社）を存続会社とする合併を行うことにより消滅いたしました。

(2) 除外

当中間連結会計期間において当社が保有するエース証券株式会社の株式をすべて譲渡したため、同社及びその子会社である株式会社エースコンサルティング、株式会社エースコーポレーションは関係会社ではなくなりました。

(3) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社) エスピーアイ・プロ モ株式会社 (注) 6	東京都港区	110	ファイナンシャル・サービス	55.0 (55.0)	役員の兼任有
SBIパートナーズ 株式会社(注) 3、 4、5	東京都港区	9,239	アセットマネジ メント	40.1	役員の兼任有
SBIプランナーズ 株式会社	愛知県名古屋市	470	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	
SBIプロパティ・ アドバイザーズ株式 会社	愛知県名古屋市	50	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	
エスエフ・リアルテ ィ株式会社	東京都新宿区	100	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	役員の兼任有
ウィテリウス株式会 社	東京都港区	10	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	
有限会社アルファブ ラン	茨城県土浦市	3	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	
パートナーズ・イン ベストメント株式会 社	東京都港区	1,395	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	
有限会社MBインテ グラル	東京都新宿区	3	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	
イー・ゴルフ株式会 社(注) 4	東京都千代田区	280	ファイナンシャル・サービス	46.1 (46.1)	役員の兼任有
イー・ゴルフサービ ス株式会社	東京都江東区	10	ファイナンシャル・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任有
(持分法適用非連結子 会社) ユートピア・ライフ 株式会社	東京都千代田区	30	アセットマネジ メント	60.0 (60.0)	
不動産買取サービス 株式会社	東京都港区	100	アセットマネジ メント	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(持分法適用関連会社) ホメオスタイル株式 会社	東京都新宿区	1,200	アセットマネジ メント	49.3 (49.3)	役員の兼任有
株式会社サンフェル	東京都港区	100	アセットマネジ メント	30.0 (30.0)	
株式会社ゼファー (注) 3	東京都千代田区	13,385	アセットマネジ メント	21.9	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 特定子会社に該当します。

6. 平成17年10月1日にS B I プロモ株式会社へ商号変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アセットマネジメント事業	187
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	738
ファイナンシャル・サービス事業	246
全社(共通)	59
合計	1,230

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ144名減少したおもな理由は、エース証券株式会社の株式譲渡による連結除外によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	84
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前会計年度末に比べ14名減少しました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の概要

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格の上昇が不安要因として意識されたものの、企業の景況感を示す業況判断指数が改善し、景気が踊り場を脱却しつつある状況となりました。

また、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット人口は7,000万人を超え、このうち3,000万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド及びメディア関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

このような状況のもと、当社は平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。また本件実施と同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社（平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」へ商号変更）が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、同社にアセットマネジメント事業を集約いたしました。

現在、当企業グループは、ファンド投資事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び住宅ローンをはじめとする様々な革新的金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスを中心とした総合金融グループを形成しております。持株会社体制への移行は、グループの経営理念とビジョンに基づいた全体戦略を持株会社において策定し、グループシナジーを徹底的に追求する事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、金融業の統合化の流れを先取る強固な総合金融グループ体制を確立することを狙いとするものであります。そして、金融業で培ってきた経営資源、ビジネスノウハウを活用し、金融と密接する事業領域、グループ各社と何らかの関係する金融以外の事業領域へも積極的に進出し、飛躍的な企業成長の実現を目指します。

この持株会社体制のもと、新生「SBIグループ」は、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が61,930百万円(前年同期比104.4%増加)、営業利益は19,664百万円(前年同期比134.6%増加)、経常利益は20,921百万円(前年同期比106.9%増加)、中間純利益は10,733百万円(前年同期比48.3%増加)となりました。

業務別収益の状況
 <業務別収益の状況>
 (a) 経営成績

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	5,593	18.4	20,740	33.5	24,462	30.0
株式等投資関連事業	3,933		18,853		15,899	
営業投資有価証券売上高	2,029		15,462		11,242	
投資事業組合等管理収入	1,904		3,391		4,656	
不動産関連事業	1,389		1,277		7,991	
営業投資有価証券売上高	-		21		6,600	
投資事業組合等管理収入	-		11		-	
その他不動産関連事業収入	1,389		1,245		1,391	
投資顧問業務等	271		609		571	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	19,922	65.8	33,200	53.6	46,224	56.7
証券関連事業	19,238		32,551		44,923	
商品先物関連事業	683		649		1,301	
ファイナンシャル・サービス事業	5,209	17.2	8,583	13.9	12,408	15.2
セグメント間の内部売上高	434	1.4	593	1.0	1,583	1.9
合計	30,291	100.0	61,930	100.0	81,511	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間にM & Aまたは事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

<前連結会計年度>

- ・エース証券株式会社の連結売上高 平成16年10月以降
- ・モーニングスター株式会社の連結売上高 平成16年10月以降

<当中間連結会計期間>

- ・SBIパートナーズ株式会社の連結売上高 平成17年9月以降

3. 当社は当中間連結会計期間に保有するエース証券株式会社の全株式を譲渡いたしましたので、同社の平成17年9月以降の連結売上高は計上されておられません。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、不動産関連事業、投資顧問業務等から構成されております。

(株式等投資関連事業)

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が15,462百万円(前年同期比662.0%増加)、投資事業組合等管理収入が3,391百万円(前年同期比78.1%増加)となっております。営業投資有価証券売上高は主に、米国モーニングスター(Morningstar, Inc.)株式の売却によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)に加え、平成16年9月から平成17年4月に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からによるものであります。

(不動産関連事業)

不動産への投資に関する事業であり、不動産事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が21百万円(前年同期はなし)、投資事業組合等管理収入が11百万円(前年同期はなし)及びその他不動産関連事業収入が1,245百万円(前年同期比10.4%減少)となっております。

(投資顧問業務等)

当中間連結会計期間において投資顧問業務等の収入が609百万円(前年同期比124.7%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が32,551百万円(前年同期比69.2%増加)となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が649百万円(前年同期比5.0%減少)計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業及びファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当中間連結会計期間におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が8,583百万円(前年同期比64.8%増加)となっております。当該収入は主にフィナンサーズ・オール株式会社、SBIリース株式会社及びSBIモーゲージ株式会社等で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては12,619百万円(前年同期比312.6%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価10,396百万円、投資損失引当金繰入額229百万円、販売目的不動産売上原価803百万円及び人件費を含むその他の原価1,189百万円より構成されています。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては2,231百万円(前年同期比109.6%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されています。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては4,134百万円(前年同期比37.6%増加)となっており、主にリース原価により構成されています。

なお、各事業別の売上原価及び前年比較については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

<販売費及び一般管理費>

当中間連結会計期間におきまして販売費及び一般管理費は23,507百万円(前年同期比57.5%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託等であります。

<営業外損益>

営業外損益は純額で当中間連結会計期間1,257百万円の利益(前年同期比27.3%減少)となっております。主に子会社の取得に伴って発生した貸方連結調整勘定の償却や外貨預金の為替差益等によるものであります。

<特別損益>

特別損益は純額で当中間連結会計期間521百万円の利益(前年同期比83.8%減少)となっております。投資有価証券売却益572百万円及び持分変動によるみなし売却益2,168百万円を計上した一方、特別法上の準備金繰入額1,107百万円の計上がありました。

(b) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は119,470百万円となり、前中間連結会計期間末の77,168百万円より42,302百万円の増加（前年同期比54.8%増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が21,443百万円あったものの、法人税等の支払額が7,085百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が32,049百万円ありました。これは公募等で調達した資金を自己融資として運用したことにより、キャッシュ・フローの表示上、投資活動によるキャッシュ・フローではなく営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとして表示されるという証券会社特有の取扱いによるものです。また、当企業グループが運用するソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの出資口の一部取得等により営業投資有価証券の増加額が51,863百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは43,616百万円の支出（前年同期28,811百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が34,441百万円あったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が15,942百万円ありました。また、投資有価証券の売却による収入が7,235百万円、子会社株式の追加取得による支出が1,980百万円あったこと等により13,745百万円の支出（前年同期780百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

国内無担保普通社債の発行による社債発行による収入が41,824百万円、第三者割当増資等による新株発行による収入が14,701百万円ありました。さらに長期借入による収入が20,000百万円、少数株主に対する株式発行による収入が11,442百万円あったこと等により81,011百万円の収入（前年同期14,730百万円の収入）となりました。

なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額11,111百万円は、エース証券株式会社を連結除外したことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業は、主に日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社の子会社を通じて展開しております。投資事業組合等の管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成17年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	投資先 会社数 (社)	投資残高 (百万円)	出資約束金 (百万円)	純資産 価額 (百万円)	時価純資産価 額 (百万円)
		契約満了 (延長後満了日)							
ソフトバンク・ コンテンツファ ンド	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	1997年7月1日 2007年6月30日	12月	主としてCS放送 へコンテンツを 提供する事業及 び企業等	18	3,926	9,600	4,878	7,146
ソフトバンク・ インターネット ファンド	ソフトバンク・ トレンド キャピタル㈱	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月	国内外のインタ ーネット関連企 業等	48	6,046	12,300	6,626	14,567
ソフトバンク・ インターネット テクノロジー・ ファンド	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	2000年3月1日 2007年6月30日	6月 (12月)	国内のインタ ーネット関連企 業等	129	48,288	150,500	102,148	173,630
SBIブロードバ ンドキャピタル 投資事業匿名組 合	SBIブロードバ ンドキャピタル (株)	2004年9月1日 2009年8月31日 (2011年8月31日)	8月	国内外のブロー ドバンド関連企 業等	8	1,647	20,822	20,009	20,009
SBIブロードバ ンドファンド1 号投資事業有限 責任組合	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	2004年10月1日 2009年8月31日 (2011年8月31日)	6月 (12月)	国内外のブロー ドバンド関連企 業等	5	1,926	32,700	31,240	31,240
SBIビービー・ メディア投資事 業有限責任組合	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	2005年3月24日 2010年6月30日 (2012年6月30日)	12月 (6月)	国内外のコンテ ンツ・メディ ア・ブロードバ ンド関連企業等	-	-	20,000	20,000	20,000
SBI・LBO・ ファンド1号	SBIキャピタル (株)	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (10月)	国内外買収対象 企業	5	1,724	5,000	4,662	8,654
企業再生ファン ド1号投資事業 有限責任組合	SBIキャピタル (株)	2002年2月15日 2010年5月31日 (2012年1月31日)	5月 (11月)	リストラクチャ リングを必要と する国内外企業	4	3,003	10,400	9,736	14,777
ブイアール企業 再生ファンド投 資事業有限責任 組合	SBIキャピタル (株)	2002年10月18日 2010年11月30日 (2012年9月30日)	11月 (5月)	リストラクチャ リングを必要と する国内企業	4	290	1,001	948	1,424
SBIメザニンフ ァンド2号	SBIキャピタル (株)	2005年4月12日 2013年1月31日 (2015年3月31日)	7月 (1月)	DIPファイナ ンス等を必要と する国内外企業	17	2,014	7,510	7,407	7,407
SBI・リアル・ インキュベーシ ョン1号投資事 業有限責任組合	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	2003年9月1日 2011年8月31日 (2013年8月31日)	8月 (2月)	フランチャイズ 企業等	11	390	3,000	2,802	2,802
バイオビジョ ン・ライフサイ エンス・ファン ド1号	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	2003年12月24日 2012年9月30日 (2014年9月30日)	11月	主にバイオテク ノロジー等に関 する事業を行う 国内外企業等	9	1,540	4,200	4,030	3,975
SBIバイオ・ラ イフサイエンス 投資事業有限責 任組合	ソフトバンク・ インベストメン ト㈱	2005年8月1日 2012年11月30日 (2014年11月30日)	11月 (5月)	主にバイオテク ノロジー等に関 する事業を行う 国内外企業等	-	-	6,300	6,300	6,300

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	投資先 会社数 (社)	投資残高 (百万円)	出資約束金 (百万円)	純資産 価額 (百万円)	時価純資産価 額 (百万円)
		契約満了 (延長後満了日)							
SBI CDIコーポ レートインキュ ベーション	SBIインキュベ ーション・アド バイザリー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有望企 業等	-	-	630	630	630
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国 の有望企業等	1	419	995	901	1,176
		2009年5月11日 (2011年5月11日)							
NEW HORIZON FUND, L.P.	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望 企業等	-	-	11,321	11,321	11,321
		合 計				259	71,213	296,279	233,638

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資先会社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
5. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成17年6月30日現在の為替レート(US\$1 = 110.63円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
6. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成17年9月30日現在の為替レート(US\$1 = 113.21円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高
当企業グループのファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	8,767	14	7,241	20	13,794	26
新株予約権付社債	-	-	1,125	2	10	1
その他(社債等)	687	3	4,268	27	3,065	20
合計	9,454	17	12,635	49	16,870	47

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	87,470	231	183,073	190	146,373	203
新株予約権付社債	7,575	12	7,654	9	7,066	8
新株予約権	0	5	0	3	0	5
その他(社債等)	1,854	6	6,538	25	2,565	17
合計	96,900	254	197,266	227	156,006	233

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成16年9月30日、平成17年9月30日、平成17年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ17社、49社、46社であり、投資会社数の合計はそれぞれ238社、219社、222社であります。
4. 当中間連結会計期間より、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末とも時価評価した投資残高を記載しております。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	586	5	12,931	17	6,807	35
新株予約権付社債	-	-	-	0	335	2
新株予約権	-	-	-	0	0	2
その他(社債等)	-	-	-	0	0	1
合計	586	5	12,931	17	7,143	40

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数(社)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数(社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数(社)
株式	5,470	50	7,343	69	16,418	65
新株予約権付社債	-	-	347	2	327	2
新株予約権	0	1	0	2	0	2
その他(社債等)	-	-	0	1	0	1
合計	5,470	51	7,691	74	16,745	70

(注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資会社数の合計はそれぞれ50社、71社、67社であります。

2. 中間連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ85,936百万円、23,083百万円)が含まれており、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資の投資損失引当金控除前)はそれぞれ93,627百万円、39,828百万円であります。なお、前中間連結会計期間末の営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金15,781百万円は含まれておりません。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当企業グループの運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を以下に記載しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 17社 海外: 2社	(株)ウェブポート	平成16年4月	M & A	インターネット上での懸賞・クイズを中心としたサービスの展開	東京都
	ディップ(株)	平成16年5月	公開 (東証マザーズ)	求人情報提供サイト「はたらこねっと」 「バイトルドットコム」等の運営管理	東京都
	(株)フレームワークス	平成16年6月	公開 (東証マザーズ)	物流センター管理に係るパッケージシステムの開発・販売、コンサルティング等	静岡県
	(株)ランシシステム	平成16年6月	公開 (ジャスダック)	家庭用ゲーム事業及びスペースクリエイト事業の主要2事業の経営	埼玉県
	(株)アマナ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業	東京都
	(株)ネットプライス	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	インターネットを利用した共同購入方式による通信販売等	東京都
	(株)船井財産コンサルタンツ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	資産家及び法人を対象とした財産コンサルティング事業	東京都
	(株)そーせい	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	医薬品の研究開発等	東京都
	ニッシン債権回収(株)	平成16年9月	公開 (東証マザーズ)	債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業	東京都
	(株)フレックス・ファーム	平成16年10月	M & A	モバイルコンテンツ配信ソフトウェアの開発・販売	東京都
	ペリトランス(株)	平成16年10月	公開 (大証ヘラクレス)	EC(電子商取引)事業者向けEC決済サービスの提供	東京都
	ティーケーインターナショナル(株)	平成16年10月	M & A	既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服飾品の輸入販売	東京都
	エルピーダメモリ(株)	平成16年11月	公開 (東証1部)	DRAM(揮発性メモリ)の開発・設計、製造、販売及び半導体の受託生産	東京都
	(株)かわでん	平成16年11月	公開 (ジャスダック)	ビル・工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等の配電制御設備の製造・販売	山形県
	イー・トレード証券(株)	平成16年11月	公開 (ジャスダック)	証券、商品先物業	東京都
	(株)ウェルコム	平成16年12月	M & A	インハウス業務を主体としたコールセンター事業	東京都
	Xinyi Glass Holdings Ltd	平成17年2月	公開 (香港)	自動車、建築用ガラスメーカー	香港
	MediciNova, Inc.	平成17年2月	公開 (大証ヘラクレス)	医薬品候補品に関するライセンスの取得及び当該ライセンスに基づく医薬品の開発等	米国
	共立印刷(株)	平成17年2月	公開 (ジャスダック)	印刷を核に制作・プリプレス・製本までを行う総合印刷事業	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内: 7社 海外: 1社	極東証券(株)	平成17年4月	公開 (東証2部)	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介等	東京都
	日本通信(株)	平成17年4月	公開 (大証ヘラクレス)	法人向け携帯電話サービス並びに法人及び一般消費者向けデータ通信サービス	東京都
	Morningstar, Inc.	平成17年5月	公開 (米国)	投資信託を中心とした投資情報サービス提供	米国
	ルート(株)	平成17年5月	M & A	電子通信機器の開発、設計、製造、販売	東京都
	(株)アドバンスト・メディア	平成17年6月	公開 (東証マザーズ)	音声認識システム開発及び販売等	東京都
	(株)ガイアックス	平成17年7月	公開 (名証セントレックス)	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)ブロードバンド・タワー	平成17年8月	公開 (大証ヘラクレス)	データセンター事業及びコンテンツ企画・制作、ストリーミング配信サービスを中心とするブロードバンド配信事業	東京都
	(株)ノエル	平成17年9月	公開 (ジャスダック)	不動産の仕入・販売、開発・分譲、賃貸仲介、及び売買仲介等	神奈川県

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主に当社の子会社であるイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社によって運営される証券関連事業及びイー・コモディティ株式会社によって運営される商品先物関連事業により構成されております。

各事業の主な実績は以下の通りであります。

販売実績

事業区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
証券関連 事業	委託手数料(百万円)	13,667	20,652	29,667
	引受・売出手数料(百万円)	259	318	574
	募集・売出しの取扱手数料(百万円)	779	1,531	1,905
	その他の受入手数料(百万円)	614	996	1,492
	トレーディング損益(百万円)	549	2,809	3,341
	金融収益(百万円)	3,157	5,930	7,031
	その他の営業収益(百万円)	23	118	81
	小計(百万円)	19,049	32,357	44,095
商品先物 関連事業	商品先物取引(百万円)	674	588	1,281
	商品ファンド(百万円)	0	0	0
	その他(百万円)	9	60	19
	小計(百万円)	683	649	1,301
合計(百万円)		19,733	33,006	45,396

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において平成16年4～9月のエース証券株式会社(連結)、当中間連結会計期間においては平成17年9月のエース証券株式会社(連結)の売上高が含まれておりません。

その他の主要な指標

イー・トレード証券株式会社

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日 現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日 現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)
証券口座数	452,493口座	777,455口座	592,743口座
信用取引口座数	44,010口座	81,195口座	60,644口座
1日あたり平均株式売買代金	1,270億円	2,103億円	1,343億円
預り資産	1兆3,022億円	2兆9,631億円	2兆3,400億円

イー・コモディティ株式会社

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日 現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日 現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)
商品先物関連口座数	2,474口座	2,698口座	2,482口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業は、インターネットを介し様々な金融商品の比較・検索市場を提供するマーケットプレイス事業、住宅ローン、事業者ローン及び消費者ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、顧客に利便性の高いツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業に加え、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・情報サービス等の提供を行うその他の事業より構成されております。

各事業の売上高は以下の通りであります。

事業区分名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
マーケットプレイス事業(百万円)	883	1,562	2,277
ファイナンシャル・プロダクト事業(百万円)	3,665	5,089	7,829
ファイナンシャル・ソリューション事業(百万円)	504	989	1,134
その他の事業(百万円)	39	704	615
合 計	5,094	8,346	11,857

- (注) 1. 前連結会計年度及び前中間連結会計期間については平成16年4～9月のモーニングスター株式会社(連結)及び平成16年4～11月のイコール・クレジット株式会社の売上高は含まれておりません。
2. イコール・クレジット株式会社及びSBIビジネスローン株式会社の売上高につきまして、前中間連結会計期間までは「その他の事業」の事業区分に含めておりましたが、当中間連結会計期間より「ファイナンシャル・プロダクト事業」に含めて記載しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましても、ファイナンシャル・プロダクト事業の売上高に含めて記載しております。
3. 各事業区分を構成する主な会社名(事業部名)は以下の通りであります。
- | | |
|------------------------|---|
| (1) マーケットプレイス事業 | ファイナンス・オール株式会社
(インズウェブ事業部、イー・ローン事業部) |
| (2) ファイナンシャル・プロダクト事業 | SBIモーゲージ株式会社、SBIリース株式会社
イコール・クレジット株式会社
SBIビジネスローン株式会社 |
| (3) ファイナンシャル・ソリューション事業 | SBIベリトランス株式会社、
SBIテクノロジー株式会社 |
| (4) その他の事業 | モーニングスター株式会社、
ゴメス・コンサルティング株式会社、 |

3【対処すべき課題】

当企業グループは、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループ形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ積極的に進出することにより、将来求められる総合金融グループの具現化を推進してまいります。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、コンテンツ・メディアファンド、企業再生ファンド、バイオファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド関連企業、早期再生が見込まれる企業、バイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。また、不動産関連事業におきましては、金融事業で培ってきた経営資源・ビジネスノウハウを積極的に活用し、「不動産業界におけるイノベーター（不動産・金融・ITとの融合を目指した新たな不動産関連事業の創造）」を目標として、企業価値の創造・拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.の各社が、各社業務システムの集約化と効率化を推進し、それぞれの強みを活かしながら「ネット」と「リアル」の融合を図りシナジー効果を極大化させる必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、グループ内企業との強力なシナジー効果を生み出す事業分野への進出や、非金融分野へのサービス拡大を検討しております。具体的には、証券業務との高い親和性を有する銀行業務への進出、ミドルリスクに焦点を当てた消費者及び事業者ローン事業やカード事業の展開、金融商品を中心としたマーケットプレイス事業の非金融分野への拡大などです。また、革新的な金融サービスを提供する「金融イノベーター」として事業を展開する上では、信頼と信用の証としてのブランドを早期に確立することが重要であると考えております。SBIモーゲージ株式会社では、低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつあり、顧客獲得における強力な差別化要因として着実にローン実行残高を伸ばしております。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の急速な拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対して、外部からの優秀な人材の確保と内部の人材育成を通じて、投資判断能力や顧客へのサービス提供能力を高めるなど、人的リソースの継続的な向上を図ることが重要となってきております。したがって、さまざまな採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。採用については、当企業グループとして初めて本格的な大学新卒者採用を予定しており（平成18年4月入社見込み）、社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であったオンライン証券業務システムの新設のうち、以下の設備が完成・稼動しております。

会社名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	投資額(百万円)	着手年月	完了年月	完了後の増加能力
				ソフトウェア			
イー・トレード証券(株)	東京都港区	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	オンライン証券業務システム	1,369	平成16年1月	平成17年9月	顧客利便性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,016,511.64	9,190,105.49	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	9,016,511.64	9,190,105.49	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成17年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づく新株引受権付社債等の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

当社は旧イー・トレード株式会社との合併により引継いだ制度を含めて、次の3種類のストックオプション制度を採用しております。

- 1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,875	13,548
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,796	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,796 資本組入額 10,398	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月20日 至 平成23年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合には切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

- 2 当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によってあり、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	7,837	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,533	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,984	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,984 資本組入額 2,992	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成14年12月19日定時株主総会決議（2003年第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	6,905	3,905
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	62,145	35,145
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,879	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	27,663	26,782
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,967	241,038
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,879	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第3回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,451	5,134
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,059	46,206
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,655	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,655 資本組入額 13,828	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役又は従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議（2005年（第1回）新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	39,330	38,174
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,330	38,174
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,078	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成25年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,078 資本組入額 17,539	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	11,964	11,944
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,671.76	135,444.96
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,079	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,079 資本組入額 6,040	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成17年10月31日現在)		
	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	0	2,083円30銭	1,042	0	2,083円30銭	1,042
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	5	2,083円30銭	1,042	5	2,083円30銭	1,042
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	39	2,083円30銭	1,042	39	2,083円30銭	1,042
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	7	25,464円90銭	12,733	-	-	-
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	105	25,464円90銭	12,733	105	25,464円90銭	12,733
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	103	25,464円90銭	12,733	103	25,464円90銭	12,733
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	103	25,464円90銭	12,733	103	25,464円90銭	12,733
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	14	25,464円90銭	12,733	14	25,464円90銭	12,733
合計	379	-	-	372	-	-

合併前の旧イー・トレード（株）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成17年10月31日現在)		
	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額(円)
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	6	1,910円70銭	956	6	1,910円70銭	956
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	1,910円70銭	956	2	1,910円70銭	956
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	0	1,910円70銭	956	0	1,910円70銭	956
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	11	1,910円70銭	956	11	1,910円70銭	956
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	1,910円70銭	956	2	1,910円70銭	956
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第10回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	20	1,910円70銭	956	20	1,910円70銭	956
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	3	1,910円70銭	956	3	1,910円70銭	956
第12回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第14回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	0	2,116円40銭	1,059	0	2,116円40銭	1,059
第15回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	3	2,116円40銭	1,059	3	2,116円40銭	1,059
第16回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	6	2,116円40銭	1,059	6	2,116円40銭	1,059
合計	59	-	-	59	-	-

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月25日ロンドン時間発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	13,000	同左
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	337,784	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,486.10	同左
新株予約権の行使期間(ロンドン時間)	自平成15年11月26日 至平成20年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(注2、3)及び資本組入額(円)	発行価格 38,486.10 資本組入額 19,244	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡は認めない。	同左

(注1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することは出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

(注2) 2003年12月9日及び2005年9月26日(日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という)の直前各リセット日を含む10連続取引日(終値が公表されない日を除く)の、東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格(1円未満切り上げ)(以下「市場現在価格」という)が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2003年12月24日及び2005年10月10日(日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という)以降、市場現在価格(但し、各リセット日の翌日から各効力発生日(当日を含む)までに効力の発生する下記(注3)の調整を受ける)に下方修正されるものとする(各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない)。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額(1円未満切り上げ)の80%(以下「最低転換価額」という)を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。また、転換価額は法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。下記(注3)に基づく転換価格の調整が第1回リセット日(同日含まず)から第2回リセット日(同日含む)までの間において効力を発生した場合、第1回リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。

(注3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く)を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年4月8日ロンドン時間発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	507,118	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	39,438.50	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注2、3）及び資本組入額（円）	発行価格 39,438.50 資本組入額 19,720	同左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡は認めない。	同左

（注1）本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

（注2）2005年3月17日及び2007年3月16日（日本時間、以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2005年4月8日及び2007年4月8日（日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注3）の調整を受ける。）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。下記（注3）に基づく転換価格の調整が各リセット日（当日含まず）から各効力発生日（当日含む）までの間において効力を発生した場合、各リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。また、転換価額は、その修正の結果、全額払込済及び追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなる額への減額修正は認められないものとする。

（注3）転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月31日 (注)1		8,542,343.78		34,765	20,000	9,192
平成17年9月29日 (注)2	347,861.00	8,890,204.78	6,447	41,212	6,447	15,639
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日 (注)3	126,306.86	9,016,511.64	944	42,157	944	16,584

(注)1. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 37,069円

資本組入額 18,535円

割当先 株式会社ゼファー

3. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

4. 平成17年10月1日から平成17年10月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により、発行済株式総数が39,593.85株、資本金が376百万円、資本準備金が376百万円それぞれ増加しております。

5. 平成17年11月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が134,000株、資本金が3,479百万円、資本準備金が3,479百万円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・エーエム株式 会社	東京都港区東新橋1-9-1	3,245,900	36.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	527,725	5.85
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	388,609	4.30
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1カスト ディ業務部	373,169	4.13
株式会社ゼファー	東京都千代田区岩本町2-1-15	347,861	3.85
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガ デンプレスタワー	187,156	2.07
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	136,602	1.51
北尾 吉孝	東京都新宿区若宮町38-1	126,700	1.40
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタ ワー	86,286	0.95
指定単受託者三井アセット信 託銀行株式会社1口(常任代 理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	70,450	0.78
計		5,490,458	60.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,105		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,003,740	9,001,957	同上
端株	普通株式 1,666.64		
発行済株式総数	9,016,511.64		
総株主の議決権		9,001,957	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が383株及び信用取引貸付金の自己融資見返り株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権383個及び信用取引貸付金の自己融資見返り株券に係る議決権1,400個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	11,105	-	11,105	0.12
計	-	11,105	-	11,105	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	39,650	37,650	37,500	38,450	42,750	47,800
最低(円)	35,400	32,200	34,100	35,600	35,000	40,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4,9		79,348		124,991		110,526	
2. 受取手形及び売掛金			808		1,780		1,012	
3. 有価証券			1,244		262		690	
4. 預託金	9		137,983		249,888		186,756	
5. 営業投資有価証券	1	5,470		93,627		39,828		
6. 投資損失引当金		575	4,894	359	93,268	462	39,365	
7. 営業出資金	1		15,781					
8. 営業貸付金					10,008		8,059	
9. たな卸不動産	2				7,655			
10. トレーディング商品	7		2,604		5,090		2,859	
11. 信用取引資産								
(1)信用取引貸付金		243,728		338,392		317,801		
(2)信用取引借証券担保金		9,384	253,113	32,930	371,322	15,679	333,481	
12. 有価証券担保貸付金								
(1)現先取引貸付金		13,543				13,545		
(2)その他		103	13,647	144	144	13	13,559	
13. 短期差入保証金	9		8,450		8,824		7,052	
14. 保管有価証券	8,9		722		477		585	
15. 繰延税金資産			1,325		2,440		986	
16. その他			10,182		25,633		10,914	
17. 貸倒引当金			369		562		401	
流動資産合計			529,739	92.3	901,226	91.8	715,448	94.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	4	6,059		3,650		4,972		
減価償却累計額		4,447	1,612	2,440	1,210	3,292	1,679	
(2)器具備品		3,827		3,609		3,950		
減価償却累計額		2,682	1,145	2,307	1,301	2,640	1,310	
(3)賃貸資産		15,218		19,686		16,113		
減価償却累計額		7,352	7,865	10,553	9,133	8,850	7,262	
(4)土地	4		2,003		1,402		1,678	
(5)その他		111		14		87		
減価償却累計額		77	33	3	11	42	45	
有形固定資産合計			12,660	2.2	13,060	1.3	11,977	1.6
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			3,134		4,344		4,016	
(2)連結調整勘定			616		16,382		1,580	
(3)その他			1,837		1,965		1,886	
無形固定資産合計			5,588	1.0	22,692	2.3	7,483	1.0
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	3,4		18,100		37,963		12,486	
(2)繰延税金資産			620		1,102		880	
(3)その他			9,767		7,289		9,139	
(4)貸倒引当金			2,588		1,941		2,870	
投資その他の資産合計			25,900	4.5	44,413	4.6	19,636	2.6
固定資産合計			44,149	7.7	80,165	8.2	39,097	5.2
繰延資産			239	0.0	543	0.0	458	0.0
資産合計			574,128	100.0	981,936	100.0	755,004	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金	4	7,903		6,535		8,731		
2. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,110		30,300		11,300		
3. 一年以内償還予定の 社債		458				458		
4. 未払法人税等		4,627		8,829		7,506		
5. 賞与引当金		609		325		581		
6. 前受金	10	3,196		6,588		2,615		
7. 信用取引負債								
(1)信用取引借入金	4	185,039		217,475		238,766		
(2)信用取引貸証券受 入金		30,402	215,442	80,689	298,164	45,823	284,589	
8. 有価証券担保借入金								
(1)現先取引借入金		11,235		904		1,165		
(2)有価証券貸借取引 受入金			11,235	4,394	5,299		1,165	
9. 受入保証金			124,155		237,164		151,651	
10. 未払費用			1,606		2,277		2,072	
11. 預り委託証拠金	8		13,640		24,538		19,309	
12. 顧客預り金			27,476		18,600		15,427	
13. 偶発損失引当金			5,218		5		5,218	
14. 完成工事補償引当金					17			
15. 繰延税金負債					5,037		3,366	
16. その他			17,549		27,129		16,618	
流動負債合計			434,230	75.6	670,813	68.3	530,613	70.3
固定負債								
1. 社債					43,400		1,400	
2. 新株予約権付社債			33,000		33,000		33,000	
3. 長期借入金			12,000		1,150		1,600	
4. 退職給付引当金			72		67		76	
5. 役員退職慰労引当金			131		32		44	
6. 繰延税金負債			2,614		3,763		2,050	
7. その他			196		407		181	
固定負債合計			48,015	8.4	81,820	8.3	38,353	5.1
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	11		1,884		3,457		2,523	
2. 商品取引責任準備金	11		129		190		151	
特別法上の準備金合 計			2,013	0.3	3,648	0.4	2,675	0.4
負債合計			484,259	84.3	756,282	77.0	571,642	75.8

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		30,291	100.0		61,930	100.0		81,511	100.0
売上原価	2		6,984	23.1		18,758	30.3		21,322	26.2
売上総利益			23,307	76.9		43,171	69.7		60,189	73.8
販売費及び一般管理費	3		14,923	49.2		23,507	37.9		35,319	43.3
営業利益			8,383	27.7		19,664	31.8		24,869	30.5
営業外収益										
1. 受取利息		43			34		62			
2. 投資事業組合等損益		42			19		35			
3. 連結調整勘定償却額		1,323			826		1,973			
4. 為替差益					521					
5. その他		464	1,873	6.2	324	1,726	2.8	768	2,840	3.5
営業外費用										
1. 支払利息		35			212		63			
2. 新株発行費償却		37			146		199			
3. 社債発行費償却		41			77		84			
4. その他		29	144	0.5	33	469	0.8	71	418	0.5
経常利益			10,113	33.4		20,921	33.8		27,291	33.5
特別利益										
1. 投資有価証券売却益	4	3,651			572		3,972			
2. 前期損益修正益		0								
3. 貸倒引当金戻入益		32			28		101			
4. 持分変動によるみなし売却益					2,168		10,569			
5. 役員退職慰労引当金戻入額		15								
6. その他		248	3,949	13.0	68	2,837	4.5	452	15,095	18.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	71		91		197		
2. 特別法上の準備金 繰入額		514		1,107		1,176		
3. 投資有価証券売却 損				261				
4. 持分変動によるみ なし売却損				278				
5. その他		143	729	2.4	577	2,315	3.7	
税金等調整前中 間(当期)純利 益			13,333	44.0		21,443	34.6	
法人税、住民税 及び事業税		4,523			8,625		10,360	
過年度法人税等 戻入額		32			219		32	
法人税等調整額		310	4,179	13.8	2,950	5,454	8.8	
少数株主利益			1,917	6.3		5,255	8.5	
中間(当期)純 利益			7,235	23.9		10,733	17.3	
							25,631	31.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			27,092		53,466		27,092
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		152		7,391		26,373	
2. 自己株式処分差益		0	152	0	7,391	1	26,374
資本剰余金中間期末(期末)残高			27,244		60,858		53,466
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,771		33,377		9,771
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		7,235		10,733		25,631	
2. 新規連結による利益剰余金増加高		1				1	
3. 合併による利益剰余金増加高		31	7,268		10,733	36	25,669
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,784		2,985		1,784	
2. 役員賞与		223		385		224	
3. 新規連結による利益剰余金減少高		4				4	
4. 合併による利益剰余金減少高		16		488		25	
5. 連結除外による減少高			2,028		3,860	25	2,064
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,011		40,249		33,377

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		13,333	21,443	40,026
2. 減価償却費		2,583	3,383	5,590
3. 連結調整勘定償却額		1,323	826	1,973
4. 引当金の増減額 (減少)		18	544	42
5. 持分法による投資損失 (投資利益)			55	0
6. 営業投資有価証券評価損			271	267
7. 投資事業組合からの損益 分配損(分配益)		172	409	2,943
8. 投資有価証券売却益		3,605	311	3,867
9. 為替差損(差益)		59	560	156
10. 受取利息及び受取配当金		3,401	6,628	7,759
11. 支払利息		1,153	2,480	2,495
12. 営業投資有価証券及び 営業出資金の増減額 (増加)		1,841		
13. 営業投資有価証券の増減 額(増加)			51,863	7,864
14. 営業貸付金の増減額 (増加)		2,608	2,215	7,315
15. たな卸不動産の増減額 (増加)		787	3,295	787
16. 売上債権の増減額 (増加)		55	1,262	293
17. 仕入債務の増減額 (減少)		26	307	33
18. 顧客分別金の増減額 (増加)		33,558	66,972	81,640
19. トレーディング商品の増 減額(増加)		666	396	144
20. 賃貸資産の取得額		909	3,854	3,047
21. 信用取引資産及び信用取 引負債の増減額		9,924	32,049	21,024
22. 顧客預り金等の増減額 (減少)		21,053	1,172	11,861

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
23. 信用受入保証金の増減額 (減少)		36,083	87,075	63,580
24. 有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増 減額		7,418	9,424	2,561
25. 前受金の増減額 (減少)		1,885	2,877	1,305
26. 役員賞与支払額		305	543	305
27. その他		5,621	4,210	6,039
小計		32,938	39,579	21,097
28. 利息及び配当金の受取額		2,951	5,668	7,341
29. 利息の支払額		1,112	2,620	2,507
30. 法人税等の支払額		5,965	7,085	9,266
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		28,811	43,616	25,530
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 無形固定資産の取得によ る支出		678	1,074	2,040
2. 投資有価証券の取得によ る支出		1,785	34,441	1,978
3. 投資有価証券の売却によ る収入		591	7,235	10,731
4. 有価証券の売却による収 入			458	
5. 子会社株式の売却による 収入		5,191	564	5,303
6. 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		2,990	15,942	2,514
7. 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収 入				5
8. 子会社株式の追加取得に よる支出		12	1,980	1,900
9. 貸付による支出		6,165	1,387	8,437
10. 貸付金の回収による収入		6,212	1,620	6,811
11. 敷金保証金の差入による 支出		1,395	1,499	2,284
12. 敷金保証金の返還による 収入		743	1,380	1,163
13. その他		490	565	1,508
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		780	13,745	3,352

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		69,680	155,257	127,855
2. 短期借入金返済による支出		75,595	155,653	132,941
3. 長期借入れによる収入		2,400	20,000	2,900
4. 長期借入金返済による支出		2,315	1,450	3,025
5. 社債発行による収入		19,995	41,824	21,362
6. 社債償還による支出			458	
7. 新株発行による収入		276	14,701	52,480
8. 自己株式売却による収入		1	0	2
9. 自己株式取得による支出		21	0	24
10. 配当金の支払額		1,767	2,954	1,776
11. 少数株主への配当金支払額		841	1,701	878
12. 少数株主への株式発行による収入		2,919	11,442	28,351
13. その他		3	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,730	81,011	94,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	472	74
現金及び現金同等物の増減額(減少)		42,776	24,121	72,201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)		24		24
連結除外に伴う現金同等物の増減額(減少)			11,111	132
合併による増加		6		6
現金及び現金同等物の期首残高		34,360	106,460	34,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		77,168	119,470	106,460

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 39社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 SBIベンチャーズ(株)(注1) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) イー・リサーチ(株) エス・ピー・インキュベーション(株) アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株) エスピーネルヴァ(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) イー・トレード証券(株) E*TRADE KOREA CO., LTD. ワールド日栄フロンティア証券(株) フィデス証券(株) エース証券(株) エース土地建物(株) (株)エースコンサルティング (株)エースコーポレーション イー・コモディティ(株) ファイナンス・オール(株) グッドローン(株) ウェブリース(株) ファイナンス・オール・サービス(株) ホームローン・コンサルティング(株) (株)テックタンク ベリトランス(株) (株)インターアイ Finance All Solutions Co., Ltd. スワン・クレジット(株) モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) オフィスワーク(株) オフィスワーク・システムズ(株)</p>	<p>(1)連結子会社数 40社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 ソフトバンク・インベストメント(株)(注1) SBIキャピタル(株)(注2) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIアセットマネジメント(株)(注3) SBIパートナーズ(株) イー・トレード証券(株) SBI証券(株)(注4) イー・コモディティ(株) ファイナンス・オール(株) SBIモーゲージ(株)(注5) SBIリース(株)(注6) モーニングスター(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。 SBIベンチャーズ(株)(注1) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーネルヴァ(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. イー・リサーチ(株) エス・ピー・インキュベーション(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. イー・トレード証券(株) ワールド日栄フロンティア証券(株) エース証券(株)(注4) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング フィデス証券(株) イー・コモディティ(株) E*TRADE KOREA CO., LTD. ファイナンス・オール(株) グッド住宅ローン(株) (注2) ウェブリース(株) ファイナンス・オール・サービス(株) ホームローン・コンサルティング(株) (株)テックタンク ベリトランス(株) (株)インターアイ モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) スワン・クレジット(株) (注3) イコール・クレジット(株) Finance All Solutions Co., Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前連結会計年度末(平成16年3月31日)と比較して18社増加し、1社減少いたしました。 (設立、取得による増加)16社 SBIブロードバンドキャピタル(株) エース証券(株) エース土地建物(株) (株)エースコンサルティング (株)エースコーポレーション E*TRADE KOREA CO., LTD. (株)インターアイ Finance All Solutions Co., Ltd. スワン・クレジット(株) (株)アスコット(注2) モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) オフィスワーク(株) オフィスワーク・システムズ(株)</p> <p>(合併したことによる減少)1社 (株)アスコット(注2)</p> <p>(重要性が増したことによる増加)2社 エスピーネルヴァ(株) エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株)</p>	<p>前連結会計年度末(平成17年3月31日)と比較して11社増加し、7社減少いたしました。 (取得による増加)11社 エスピーアイ・プロモ(株) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) ウイテリウス(株) (有)アルファブラン パートナーズ・インベストメント(株) (有)MBインテグラル イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p> <p>(合併したことによる減少)4社 フィデス証券(株) (株)インターアイ ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) バイオビジョン・キャピタル(株)</p> <p>(売却による減少)3社 エース証券(株) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング</p>	<p>前連結会計年度末(平成16年3月31日)と比較して19社増加し、5社減少いたしました。 (設立、取得による増加)17社 SBIブロードバンドキャピタル(株) エース証券(株) エース土地建物(株)(注4) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング E*TRADE KOREA CO., LTD. (株)インターアイ モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) スワン・クレジット(株) (株)アスコット(注3) オフィスワーク(株) オフィスワーク・システムズ(株) イコール・クレジット(株) Finance All Solutions Co., Ltd.</p> <p>(重要性が増したことによる増加)2社 エスピーネルヴァ(株) エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株)</p> <p>(合併したことによる減少)3社 (株)アスコット(注3) エース土地建物(株)(注4) エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株)</p> <p>(重要性がなくなったことによる減少)2社 オフィスワーク(株) オフィスワーク・システムズ(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(注1)ソフトバンクベンチャーズ(株)は平成16年6月にSBIベンチャーズ(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注2)(株)アスコットは平成16年8月にスワン・クレジット(株)と合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION SBIキングズウェイ(株) (有)バイスマート 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3)</p>	<p>(注1)SBIベンチャーズ(株)は平成17年7月にソフトバンク・インベストメント(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注2)エスピーアイ・キャピタル(株)は平成17年5月にSBIキャピタル(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注3)エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は平成17年6月にSBIアセットマネジメント(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注4)ワールド日栄フロンティア証券(株)は平成17年7月にSBI証券(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注5)グッド住宅ローン(株)は平成17年5月にSBIモーゲージ(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注6)ウェブリース(株)は平成17年6月にSBIリース(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 SBI債権回収サービス(株) (注7) SBIアカウンティング(株) (注8)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(注7)エスピーアイ債権回収サービス(株)は平成17年7月にSBI債権回収サービス(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注8)オフィスワーク(株)は平成17年7月にSBIアカウンティング(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等(株)メディファクト (連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(注1)ソフトバンクベンチャーズ(株)は平成16年6月にSBIベンチャーズ(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>(注2)グッドローン(株)は平成17年1月にグッド住宅ローン(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(注3)(株)アスコットは平成16年8月にスワン・クレジット(株)と合併いたしました。</p> <p>(注4)エース土地建物(株)は平成17年3月にエース証券(株)と合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 エスピーアイ債権回収サービス(株) オフィスワーク(株) 他10社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>投資事業組合等に対する出資のうち、連結社の持分割合が100分の50超である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>投資事業組合等に対する出資のうち、連結社の持分割合が100分の50超である投資事業組合等が6ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>投資事業組合等に対する出資のうち、連結社の持分割合が100分の50超である投資事業組合等が4ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1 社 社名の名称等 (株)ソフィアバンク</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な社名の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION SBIキングズウェイ(株) (有)パイススマート IPO証券(株) 他4社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社8社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の社名の名称等 (株)デジコード ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトリアルプロパティ(株) (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 SBTEK CO.,LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 社名の名称等 ユートピア・ライフ(株) 不動産買取サービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6 社 社名の名称等 (株)ゼファー ホメオスタイル(株) (株)サンフェル (株)ネクシィーズ・トレード (株)キャナウ (株)株式新聞社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な社名の名称等 SBI債権回収サービス(株) SBIアカウンティング(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の社名の名称等 (株)デジコード (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 SBTEK CO.,LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) (株)インターメスティック UNIASSET CO., Ltd. (関連会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社 社名の名称等 (株)ネクシィーズ・トレード (株)キャナウ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な社名の名称等 エスピーアイ債権回収サービス(株) オフィスワーク(株) IPO証券(株) 他12社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社15社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の社名の名称等 (株)デジコード ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトリアルプロパティ(株) (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 SBTEK CO.,LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が1ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。	(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が9ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。	(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社)</p> <p>SBIベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) イー・リサーチ(株) エス・ピー・インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスピーアイ・キャピタル(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. Finance All Solutions Co.,Ltd. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株)</p> <p>(中間決算日が5月31日の会社)</p> <p>エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株)</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社)</p> <p>ファイナンス・オール(株) ファイナンス・オール・サービス(株) オフィスワーク・システムズ(株)</p> <p>(中間決算日が2月28日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株)</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. Finance All Solutions Co.,Ltd. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株)(注1) イー・アドバイザー(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A.</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社)</p> <p>ウイテリウス(株) ファイナンス・オール(株) SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)</p> <p>(中間決算日が2月28日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (有)アルファブラン</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社)</p> <p>(有)MBインテグラル</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>SBIベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスピーアイ・キャピタル(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. イー・リサーチ(株) エス・ピー・インキュベーション(株) モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) Finance All Solutions Co.,Ltd.</p> <p>(決算日が8月31日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株)</p> <p>(決算日が9月30日の会社)</p> <p>ファイナンス・オール(株) ファイナンス・オール・サービス(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>なお、中間事業年度と中間決算日が一致している連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株) エスピーネルヴァ(株) イー・トレード証券(株) E*TRADE KOREA CO., LTD. ワールド日栄フロンティア証券(株) エース証券(株) エース土地建物(株) (株)エースコンサルティング (株)エースコーポレーション イー・コモディティ(株) スワン・クレジット(株) フィデス証券(株) グッドローン(株) ウェブリース(株) ホームローン・コンサルティング(株) (株)テックタンク ペリトランス(株) (株)インターアイ オフィスワーク(株)</p> <p>上記に記載した39社のうち、差異期間が3ヶ月を超える5社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の34社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(中間決算日が12月31日の会社) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロバティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) エスピーアイ・プロモ(株) (注1)ゴメス(株)は平成17年7月にゴメス・コンサルティング(株)へ商号変更いたしました。</p> <p>上記に記載した26社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また差異が3ヶ月を超えない20社のうち、3社はそれぞれの中間決算日の財務諸表で、他の17社については中間連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える3社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、決算日が12月31日の会社のうち、5社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の8社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>トレーディングに関する有価証券等</p> <p>時価法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券</p> <p>商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>トレーディングに関する有価証券等</p> <p>同左</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（投資その他の資産）として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券</p> <p>商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸不動産</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>トレーディングに関する有価証券等</p> <p>同左</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>同左</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券</p> <p>商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物8～50年、器具備品3～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年あります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物8～50年、器具備品3～20年あります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり主に原則法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、前連結会計年度末は原則法を採用してありました連結子会社が連結の範囲からはずれたため、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり主に原則法を採用しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払いに備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>偶発損失引当金 同左</p>	<p>偶発損失引当金 同左</p>
	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過去1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価 売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p>	<p>売上高及び売上原価 同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>証券取引関連収益 証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息（信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等金融費用除く）を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事高 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益 同左</p> <p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。 ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、当社は平成17年7月1日以降に発生した支払利息については全て営業外費用として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>証券取引関連収益 同左</p> <p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価 支払利息（信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等金融費用除く）を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a.外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a.同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a.同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>営業出資金(流動資産)に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。</p> <p>出資金(投資その他の資産)に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(投資その他の資産)、及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>社債発行費 一部の連結子会社を除き、3年間で每期均等額を償却しております。なお一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、主に販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社である、ソフトバンク・インベストメント(株)、SBIキャピタル(株)及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、エスピーアイ・キャピタル(株)、及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間(匿名組合の残存契約期間等)を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。</p>	
	<p>(商品先物取引関連収益の計上基準)</p> <p>従来、商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正により、取引約定日基準により計上しています。なお、従来の方法によった場合による収益計上金額との差異は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において「営業出資金」及び「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資金は、当中間連結会計期間においてはそれぞれ「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約及びこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。なお、従来は「営業出資金」及び投資その他の資産「その他」として表示されていた投資事業組合等への出資金は当中間連結会計期間では85,936百万円を「営業投資有価証券」に、8,485百万円を「投資有価証券」にそれぞれ含めて表示しております。 「営業貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は、流動資産「その他」に4,226百万円含まれています。 流動負債「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は流動負債「その他」に5百万円含まれています。
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「為替差益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は52百万円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」は金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間は特別利益「その他」に31百万円含まれております。 「持分変動によるみなし売却益」は、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動によるみなし売却益」の金額は168百万円であります。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>4. 「投資有価証券売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」の金額は46百万円であります。</p> <p>5. 「持分変動によるみなし売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動によるみなし売却損」の金額は27百万円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券及び営業出資金の増減額」は中間連結貸借対照表の表示科目の変更に伴い、当中間連結会計期間においては、「営業投資有価証券の増減額」として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																																		
<p>1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>4,490百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンドー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>号投資事業有限責任</td> <td>3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ラ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イフサイエンス・フ</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>ァンド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファン</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>ド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他16組合</td> <td>2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>15,781百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>324百万円</td> </tr> </table>	営業出資金		ソフトバンク・インターネットテクノロ	4,490百万円	ジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネットテクノロ	1,625百万円	ジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネットファンド	484百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,391百万円	企業再生ファンドー		号投資事業有限責任	3,926百万円	組合		バイオビジョン・ラ		イフサイエンス・フ	996百万円	ァンド1号		SBIメザニンファン	705百万円	ド1号		その他16組合	2,161百万円	合計	<u>15,781百万円</u>	投資有価証券	324百万円	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資事業組合等への出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>5,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>23,987百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>24,565百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンドー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>号投資事業有限責任</td> <td>5,810百万円</td> </tr> <tr> <td>組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファン</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テンツ・パートナー</td> <td>4,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ズ株式会社匿名組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他25組合</td> <td>16,744百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>85,936百万円</u></td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td>7,691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>93,627百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,703百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,655百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,812百万円</td> </tr> </table>	投資事業組合等への出資金		ソフトバンク・インターネットテクノロ	5,067百万円	ジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネットテクノロ	23,987百万円	ジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネットテクノロ	24,565百万円	ジー・ファンド1号		SBI・LB0・ファンド1号	2,939百万円	企業再生ファンドー		号投資事業有限責任	5,810百万円	組合		SBIメザニンファン	2,752百万円	ド1号		ソフトバンク・コン		テンツ・パートナー	4,067百万円	ズ株式会社匿名組合		その他25組合	16,744百万円	小計	<u>85,936百万円</u>	直接投資分	7,691百万円	合計	<u>93,627百万円</u>	販売用不動産	6,703百万円	仕掛不動産	952百万円	合計	<u>7,655百万円</u>	投資有価証券	18,812百万円	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資事業組合等への出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロ</td> <td>2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンドー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>号投資事業有限責任</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファン</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メデ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ィア投資事業有限責</td> <td>1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>任組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ラ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イフサイエンス・フ</td> <td>1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>ァンド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他16組合</td> <td>3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>23,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td>16,745百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>39,828百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	投資事業組合等への出資金		ソフトバンク・インターネットテクノロ	4,392百万円	ジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネットテクノロ	2,341百万円	ジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円	SBI・LB0・ファンド1号	2,063百万円	企業再生ファンドー		号投資事業有限責任	5,440百万円	組合		SBIメザニンファン	1,671百万円	ド1号		SBIビービー・メデ		ィア投資事業有限責	1,958百万円	任組合		バイオビジョン・ラ		イフサイエンス・フ	1,432百万円	ァンド1号		その他16組合	3,232百万円	小計	<u>23,083百万円</u>	直接投資分	16,745百万円	合計	<u>39,828百万円</u>	投資有価証券	800百万円
営業出資金																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	4,490百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド3号																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	1,625百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド2号																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	484百万円																																																																																																																																			
SBI・LB0・ファンド1号	1,391百万円																																																																																																																																			
企業再生ファンドー																																																																																																																																				
号投資事業有限責任	3,926百万円																																																																																																																																			
組合																																																																																																																																				
バイオビジョン・ラ																																																																																																																																				
イフサイエンス・フ	996百万円																																																																																																																																			
ァンド1号																																																																																																																																				
SBIメザニンファン	705百万円																																																																																																																																			
ド1号																																																																																																																																				
その他16組合	2,161百万円																																																																																																																																			
合計	<u>15,781百万円</u>																																																																																																																																			
投資有価証券	324百万円																																																																																																																																			
投資事業組合等への出資金																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	5,067百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド3号																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	23,987百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド2号																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	24,565百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド1号																																																																																																																																				
SBI・LB0・ファンド1号	2,939百万円																																																																																																																																			
企業再生ファンドー																																																																																																																																				
号投資事業有限責任	5,810百万円																																																																																																																																			
組合																																																																																																																																				
SBIメザニンファン	2,752百万円																																																																																																																																			
ド1号																																																																																																																																				
ソフトバンク・コン																																																																																																																																				
テンツ・パートナー	4,067百万円																																																																																																																																			
ズ株式会社匿名組合																																																																																																																																				
その他25組合	16,744百万円																																																																																																																																			
小計	<u>85,936百万円</u>																																																																																																																																			
直接投資分	7,691百万円																																																																																																																																			
合計	<u>93,627百万円</u>																																																																																																																																			
販売用不動産	6,703百万円																																																																																																																																			
仕掛不動産	952百万円																																																																																																																																			
合計	<u>7,655百万円</u>																																																																																																																																			
投資有価証券	18,812百万円																																																																																																																																			
投資事業組合等への出資金																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	4,392百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド3号																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロ	2,341百万円																																																																																																																																			
ジー・ファンド2号																																																																																																																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円																																																																																																																																			
SBI・LB0・ファンド1号	2,063百万円																																																																																																																																			
企業再生ファンドー																																																																																																																																				
号投資事業有限責任	5,440百万円																																																																																																																																			
組合																																																																																																																																				
SBIメザニンファン	1,671百万円																																																																																																																																			
ド1号																																																																																																																																				
SBIビービー・メデ																																																																																																																																				
ィア投資事業有限責	1,958百万円																																																																																																																																			
任組合																																																																																																																																				
バイオビジョン・ラ																																																																																																																																				
イフサイエンス・フ	1,432百万円																																																																																																																																			
ァンド1号																																																																																																																																				
その他16組合	3,232百万円																																																																																																																																			
小計	<u>23,083百万円</u>																																																																																																																																			
直接投資分	16,745百万円																																																																																																																																			
合計	<u>39,828百万円</u>																																																																																																																																			
投資有価証券	800百万円																																																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																		
<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">245 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,203 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003 百万円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,890百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,347百万円、信用取引借入金の担保として3,850百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券10,859百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券112百万円、信用取引の自己融資見返り株券48百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券76百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	307 百万円	建物	245 百万円	土地	247 百万円	投資有価証券	1,203 百万円		2,003 百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,276百万円、信用取引借入金の担保として10,242百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,392百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券125百万円、信用取引の自己融資見返り株券45百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券19百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券94百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	53 百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">611 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190 百万円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,190百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,210百万円、信用取引借入金の担保として6,507百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,474百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券129百万円、信用取引の自己融資見返り株券35百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券9百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券66百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	274 百万円	建物	152 百万円	土地	152 百万円	投資有価証券	611 百万円		1,190 百万円												
現金及び預金	307 百万円																																			
建物	245 百万円																																			
土地	247 百万円																																			
投資有価証券	1,203 百万円																																			
	2,003 百万円																																			
現金及び預金	53 百万円																																			
現金及び預金	274 百万円																																			
建物	152 百万円																																			
土地	152 百万円																																			
投資有価証券	611 百万円																																			
	1,190 百万円																																			
<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">30,896百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">186,763百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td style="text-align: right;">13,550百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">78,495百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table>	信用取引貸証券	30,896百万円	信用取引借入金の本担保証券	186,763百万円	現先取引で売却した有価証券	13,550百万円	差入保証金代用有価証券	78,495百万円	その他	836百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">90,551百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">221,027百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">99,512百万円</td></tr> <tr><td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> </table>	信用取引貸証券	90,551百万円	信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円	現先取引で売却した有価証券	892百万円	差入保証金代用有価証券	99,512百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円	その他	769百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">47,553百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">235,422百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td style="text-align: right;">2,116百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">102,983百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> </table>	信用取引貸証券	47,553百万円	信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円	現先取引で売却した有価証券	2,116百万円	差入保証金代用有価証券	102,983百万円	その他	790百万円		
信用取引貸証券	30,896百万円																																			
信用取引借入金の本担保証券	186,763百万円																																			
現先取引で売却した有価証券	13,550百万円																																			
差入保証金代用有価証券	78,495百万円																																			
その他	836百万円																																			
信用取引貸証券	90,551百万円																																			
信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円																																			
現先取引で売却した有価証券	892百万円																																			
差入保証金代用有価証券	99,512百万円																																			
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円																																			
その他	769百万円																																			
信用取引貸証券	47,553百万円																																			
信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円																																			
現先取引で売却した有価証券	2,116百万円																																			
差入保証金代用有価証券	102,983百万円																																			
その他	790百万円																																			
<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">217,467百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">9,182百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td style="text-align: right;">14,256百万円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td><td style="text-align: right;">161,597百万円</td></tr> <tr><td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	217,467百万円	信用取引借証券	9,182百万円	現先取引で買い付けた有価証券	14,256百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	161,597百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	112百万円	その他	76百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">340,676百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">32,911百万円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td><td style="text-align: right;">225,652百万円</td></tr> <tr><td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円	信用取引借証券	32,911百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	225,652百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円	その他	35百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">303,550百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">15,374百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td style="text-align: right;">14,290百万円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td><td style="text-align: right;">195,623百万円</td></tr> <tr><td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円	信用取引借証券	15,374百万円	現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	195,623百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円	その他	14百万円
信用取引貸付金の本担保証券	217,467百万円																																			
信用取引借証券	9,182百万円																																			
現先取引で買い付けた有価証券	14,256百万円																																			
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	161,597百万円																																			
先物取引受入証拠金代用有価証券	112百万円																																			
その他	76百万円																																			
信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円																																			
信用取引借証券	32,911百万円																																			
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	225,652百万円																																			
先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円																																			
その他	35百万円																																			
信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円																																			
信用取引借証券	15,374百万円																																			
現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円																																			
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	195,623百万円																																			
先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円																																			
その他	14百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																				
<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商品有価証券等合計</td><td>2,604百万円</td></tr> <tr><td>うち株式</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>2,177百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,604百万円</td></tr> </table> <p>8. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券722百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>23 百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>25百万円</td></tr> </table>	商品有価証券等合計	2,604百万円	うち株式	327百万円	うち債券	2,177百万円	うちその他	99百万円	デリバティブ取引	0百万円	合計	2,604百万円	現金及び預金	23 百万円	現金及び預金	25百万円	<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商品有価証券等合計</td><td>5,032百万円</td></tr> <tr><td>うち株式</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>4,912百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,090百万円</td></tr> </table> <p>8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を日本商品清算機構へ465百万円、受託取引員へ7百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預託金</td><td>300 百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,514百万円</td></tr> </table>	商品有価証券等合計	5,032百万円	うち株式	14百万円	うち債券	4,912百万円	うちその他	105百万円	デリバティブ取引	58百万円	合計	5,090百万円	預託金	300 百万円	現金及び預金	5,514百万円	<p>7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>商品有価証券等合計</td><td>2,857百万円</td></tr> <tr><td>うち株式</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>うち債券</td><td>2,693百万円</td></tr> <tr><td>うちその他</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,859百万円</td></tr> </table> <p>8. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券481百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産 商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,184 百万円</td></tr> <tr><td>短期差入保証金</td><td>2,390 百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>103 百万円</td></tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>58百万円</td></tr> </table>	商品有価証券等合計	2,857百万円	うち株式	63百万円	うち債券	2,693百万円	うちその他	100百万円	デリバティブ取引	1百万円	合計	2,859百万円	現金及び預金	1,184 百万円	短期差入保証金	2,390 百万円	保管有価証券	103 百万円	現金及び預金	58百万円
商品有価証券等合計	2,604百万円																																																					
うち株式	327百万円																																																					
うち債券	2,177百万円																																																					
うちその他	99百万円																																																					
デリバティブ取引	0百万円																																																					
合計	2,604百万円																																																					
現金及び預金	23 百万円																																																					
現金及び預金	25百万円																																																					
商品有価証券等合計	5,032百万円																																																					
うち株式	14百万円																																																					
うち債券	4,912百万円																																																					
うちその他	105百万円																																																					
デリバティブ取引	58百万円																																																					
合計	5,090百万円																																																					
預託金	300 百万円																																																					
現金及び預金	5,514百万円																																																					
商品有価証券等合計	2,857百万円																																																					
うち株式	63百万円																																																					
うち債券	2,693百万円																																																					
うちその他	100百万円																																																					
デリバティブ取引	1百万円																																																					
合計	2,859百万円																																																					
現金及び預金	1,184 百万円																																																					
短期差入保証金	2,390 百万円																																																					
保管有価証券	103 百万円																																																					
現金及び預金	58百万円																																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																																		
<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>1,676百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド2号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド3号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド1号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットファンド</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>SBIリアル・インキュベーション1号</td><td></td></tr> <tr><td>SBI・LBO・ファンド1号</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td></td><td><u>3,196百万円</u></td></tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー	1,676百万円	ー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネットテクノロジー	320百万円	ー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネットテクノロジー	200百万円	ー・ファンド1号		ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	144百万円	SBIリアル・インキュベーション1号		SBI・LBO・ファンド1号	122百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	200百万円	その他	435百万円		<u>3,196百万円</u>	<p>10. 前受金には当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>2,051百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド2号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド3号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド1号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットファンド</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>SBI・LBO・ファンド1号</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td><td>772百万円</td></tr> <tr><td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,387百万円</td></tr> <tr><td></td><td><u>6,588百万円</u></td></tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー	2,051百万円	ー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネットテクノロジー	101百万円	ー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネットテクノロジー	214百万円	ー・ファンド1号		ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	SBI・LBO・ファンド1号	86百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	145百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	158百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	573百万円	その他	2,387百万円		<u>6,588百万円</u>	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド2号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド3号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>ー・ファンド1号</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットファンド</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>SBI・LBO・ファンド1号</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>SBIブロードバンドファンド1号</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>投資事業有限責任組合バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td></td><td><u>2,615百万円</u></td></tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー	558百万円	ー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネットテクノロジー	106百万円	ー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネットテクノロジー	66百万円	ー・ファンド1号		ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SBI・LBO・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	90百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	474百万円	SBIブロードバンドファンド1号	162百万円	投資事業有限責任組合バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121百万円	その他	695百万円		<u>2,615百万円</u>
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	1,676百万円																																																																																			
ー・ファンド2号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	320百万円																																																																																			
ー・ファンド3号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	200百万円																																																																																			
ー・ファンド1号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																																																																			
ソフトバンク・コンテンツファンド	144百万円																																																																																			
SBIリアル・インキュベーション1号																																																																																				
SBI・LBO・ファンド1号	122百万円																																																																																			
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	200百万円																																																																																			
その他	435百万円																																																																																			
	<u>3,196百万円</u>																																																																																			
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	2,051百万円																																																																																			
ー・ファンド2号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	101百万円																																																																																			
ー・ファンド3号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	214百万円																																																																																			
ー・ファンド1号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																																																																			
SBI・LBO・ファンド1号	86百万円																																																																																			
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	145百万円																																																																																			
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	158百万円																																																																																			
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円																																																																																			
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	573百万円																																																																																			
その他	2,387百万円																																																																																			
	<u>6,588百万円</u>																																																																																			
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	558百万円																																																																																			
ー・ファンド2号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	106百万円																																																																																			
ー・ファンド3号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー	66百万円																																																																																			
ー・ファンド1号																																																																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																																																			
SBI・LBO・ファンド1号	48百万円																																																																																			
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	90百万円																																																																																			
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	474百万円																																																																																			
SBIブロードバンドファンド1号	162百万円																																																																																			
投資事業有限責任組合バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	121百万円																																																																																			
その他	695百万円																																																																																			
	<u>2,615百万円</u>																																																																																			
<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>商品取引所法第136条の22</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>商品取引所法第221条</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>商品取引所法第136条の22</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22																																																																						
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																																			
商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22																																																																																			
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																																			
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																																			
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																																			
商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22																																																																																			
<p>12.</p>	<p>12. 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社(イコール・クレジット(株)、SBIビジネスローン(株))においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,910百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>5,114百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td><u>1,795百万円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	6,910百万円	貸付実行残高	5,114百万円	差引額	<u>1,795百万円</u>	<p>12.</p>																																																																												
貸出コミットメントの総額	6,910百万円																																																																																			
貸付実行残高	5,114百万円																																																																																			
差引額	<u>1,795百万円</u>																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																		
<p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>48,227百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>42,127百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	48,227百万円	借入実行残高	6,100百万円	差引額	<u>42,127百万円</u>	<p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>59,437百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>56,477百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	59,437百万円	借入実行残高	2,960百万円	差引額	<u>56,477百万円</u>	<p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>57,234百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>52,273百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	57,234百万円	借入実行残高	4,961百万円	差引額	<u>52,273百万円</u>
当座貸越極度額	48,227百万円																			
借入実行残高	6,100百万円																			
差引額	<u>42,127百万円</u>																			
当座貸越極度額	59,437百万円																			
借入実行残高	2,960百万円																			
差引額	<u>56,477百万円</u>																			
当座貸越極度額	57,234百万円																			
借入実行残高	4,961百万円																			
差引額	<u>52,273百万円</u>																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 1百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,984百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	310	22	287	債券等・その他のトレーディング損益	258	1	259	債券等トレーディング損益	184	5	189	その他のトレーディング損益	74	3	70	計	568	21	547	営業投資有価証券売上原価	1,333百万円	投資損失引当金繰入額	78百万円	金融費用	1,063百万円	リース原価等	2,635百万円	その他売上原価	2,029百万円	合計	6,984百万円	給料・賞与	2,332百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	貸倒引当金繰入額	82百万円	賞与引当金繰入額	359百万円	業務委託費	2,644百万円	退職給付引当金繰入額	116百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,313</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">2,379</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,002</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,749</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">2,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 3百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,758百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損 208百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	436	8	427	債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379	債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012	その他のトレーディング損益	311	55	366	計	2,749	56	2,806	営業投資有価証券売上原価	10,396百万円	投資損失引当金繰入額	229百万円	金融費用	2,230百万円	リース原価等	2,743百万円	その他売上原価	3,158百万円	合計	18,758百万円	給料・賞与	3,642百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	229百万円	賞与引当金繰入額	554百万円	業務委託費	3,683百万円	退職給付引当金繰入額	80百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,681</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">2,703</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,351</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 7百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,240百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,322百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損 616百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,731百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	669	25	644	債券等・その他のトレーディング損益	2,681	21	2,703	債券等トレーディング損益	2,494	0	2,494	その他のトレーディング損益	186	21	208	計	3,351	4	3,347	営業投資有価証券売上原価	10,240百万円	投資損失引当金繰入額	71百万円	金融費用	2,327百万円	リース原価等	5,373百万円	その他売上原価	3,452百万円	合計	21,322百万円	給料・賞与	6,308百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	285百万円	貸倒引当金繰入額	239百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	業務委託費	5,731百万円
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	310	22	287																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	258	1	259																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	184	5	189																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	74	3	70																																																																																																																																															
計	568	21	547																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	1,333百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	78百万円																																																																																																																																																	
金融費用	1,063百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	2,635百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	2,029百万円																																																																																																																																																	
合計	6,984百万円																																																																																																																																																	
給料・賞与	2,332百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	82百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	359百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	2,644百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	116百万円																																																																																																																																																	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	436	8	427																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	311	55	366																																																																																																																																															
計	2,749	56	2,806																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	10,396百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	229百万円																																																																																																																																																	
金融費用	2,230百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	2,743百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	3,158百万円																																																																																																																																																	
合計	18,758百万円																																																																																																																																																	
給料・賞与	3,642百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	229百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	554百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	3,683百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	80百万円																																																																																																																																																	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	669	25	644																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	2,681	21	2,703																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	2,494	0	2,494																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	186	21	208																																																																																																																																															
計	3,351	4	3,347																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	10,240百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	71百万円																																																																																																																																																	
金融費用	2,327百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	5,373百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	3,452百万円																																																																																																																																																	
合計	21,322百万円																																																																																																																																																	
給料・賞与	6,308百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	285百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	239百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	593百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	5,731百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>4. 主にイー・トレード証券(株)株式の売却による投資有価証券売却益であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>71百万円</u></td> </tr> </table>	建物	0百万円	器具備品	7百万円	ソフトウェア	63百万円	合計	<u>71百万円</u>	<p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>91百万円</u></td> </tr> </table>	建物	69百万円	器具備品	3百万円	ソフトウェア	18百万円	合計	<u>91百万円</u>	<p>4. 主にイー・トレード証券(株)株式の売却による投資有価証券売却益であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>197百万円</u></td> </tr> </table>	建物	65百万円	器具備品	41百万円	ソフトウェア	89百万円	その他	0百万円	合計	<u>197百万円</u>
建物	0百万円																											
器具備品	7百万円																											
ソフトウェア	63百万円																											
合計	<u>71百万円</u>																											
建物	69百万円																											
器具備品	3百万円																											
ソフトウェア	18百万円																											
合計	<u>91百万円</u>																											
建物	65百万円																											
器具備品	41百万円																											
ソフトウェア	89百万円																											
その他	0百万円																											
合計	<u>197百万円</u>																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>79,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>783 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>77,168 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	79,348 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,914 百万円	分離保管預金	49 百万円	有価証券	783 百万円	現金及び現金同等物	<u>77,168 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>124,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>346 百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>5,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>262 百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>257 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>119,470 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	124,991 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	346 百万円	分離保管預金	5,514 百万円	商品取引責任準備預金	181 百万円	有価証券	262 百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	257 百万円	現金及び現金同等物	<u>119,470 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>110,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>1,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>231 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>106,460 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	110,526 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,904 百万円	分離保管預金	1,393 百万円	有価証券	231 百万円	現金及び現金同等物	<u>106,460 百万円</u>
現金及び預金	79,348 百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,914 百万円																																			
分離保管預金	49 百万円																																			
有価証券	783 百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>77,168 百万円</u>																																			
現金及び預金	124,991 百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	346 百万円																																			
分離保管預金	5,514 百万円																																			
商品取引責任準備預金	181 百万円																																			
有価証券	262 百万円																																			
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	257 百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>119,470 百万円</u>																																			
現金及び預金	110,526 百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,904 百万円																																			
分離保管預金	1,393 百万円																																			
有価証券	231 百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>106,460 百万円</u>																																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,943百万円</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,704百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,163百万円</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,297百万円</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,865百万円</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,867百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p>		器具備品	ソフトウェア	その他	取得価額相当額	2,943百万円	935百万円	55百万円	減価償却累計額相当額	792百万円	195百万円	13百万円	中間期末残高相当額	2,150百万円	740百万円	42百万円	1年内	1,638百万円	1年超	3,065百万円	合計	4,704百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	325百万円	支払利息相当額	38百万円		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	15,163百万円	1,069百万円	減価償却累計額	7,297百万円	267百万円	中間期末残高	7,865百万円	801百万円	1年内	4,500百万円	1年超	6,366百万円	合計	10,867百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,793百万円</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,375百万円</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,013百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,457百万円</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10,450百万円</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,007百万円</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		器具備品	ソフトウェア	その他	取得価額相当額	4,793百万円	1,264百万円	百万円	減価償却累計額相当額	1,417百万円	422百万円	百万円	中間期末残高相当額	3,375百万円	841百万円	百万円	1年内	1,756百万円	1年超	3,256百万円	合計	5,013百万円	支払リース料	566百万円	減価償却費相当額	527百万円	支払利息相当額	57百万円		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	19,457百万円	1,356百万円	減価償却累計額	10,450百万円	447百万円	中間期末残高	9,007百万円	908百万円	1年内	4,945百万円	1年超	6,206百万円	合計	11,152百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,953百万円</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,953百万円</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,878百万円</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,770百万円</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,108百万円</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,511百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p>		器具備品	ソフトウェア	その他	取得価額相当額	3,953百万円	1,025百万円	百万円	減価償却累計額相当額	999百万円	292百万円	百万円	期末残高相当額	2,953百万円	733百万円	百万円	1年内	1,729百万円	1年超	3,203百万円	合計	4,932百万円	支払リース料	794百万円	減価償却費相当額	739百万円	支払利息相当額	85百万円		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	15,878百万円	1,118百万円	減価償却累計額	8,770百万円	340百万円	期末残高	7,108百万円	778百万円	1年内	4,640百万円	1年超	4,871百万円	合計	9,511百万円
	器具備品	ソフトウェア	その他																																																																																																																																									
取得価額相当額	2,943百万円	935百万円	55百万円																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	792百万円	195百万円	13百万円																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	2,150百万円	740百万円	42百万円																																																																																																																																									
1年内	1,638百万円																																																																																																																																											
1年超	3,065百万円																																																																																																																																											
合計	4,704百万円																																																																																																																																											
支払リース料	349百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	325百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	38百万円																																																																																																																																											
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																										
取得価額	15,163百万円	1,069百万円																																																																																																																																										
減価償却累計額	7,297百万円	267百万円																																																																																																																																										
中間期末残高	7,865百万円	801百万円																																																																																																																																										
1年内	4,500百万円																																																																																																																																											
1年超	6,366百万円																																																																																																																																											
合計	10,867百万円																																																																																																																																											
	器具備品	ソフトウェア	その他																																																																																																																																									
取得価額相当額	4,793百万円	1,264百万円	百万円																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,417百万円	422百万円	百万円																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	3,375百万円	841百万円	百万円																																																																																																																																									
1年内	1,756百万円																																																																																																																																											
1年超	3,256百万円																																																																																																																																											
合計	5,013百万円																																																																																																																																											
支払リース料	566百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	527百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	57百万円																																																																																																																																											
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																										
取得価額	19,457百万円	1,356百万円																																																																																																																																										
減価償却累計額	10,450百万円	447百万円																																																																																																																																										
中間期末残高	9,007百万円	908百万円																																																																																																																																										
1年内	4,945百万円																																																																																																																																											
1年超	6,206百万円																																																																																																																																											
合計	11,152百万円																																																																																																																																											
	器具備品	ソフトウェア	その他																																																																																																																																									
取得価額相当額	3,953百万円	1,025百万円	百万円																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	999百万円	292百万円	百万円																																																																																																																																									
期末残高相当額	2,953百万円	733百万円	百万円																																																																																																																																									
1年内	1,729百万円																																																																																																																																											
1年超	3,203百万円																																																																																																																																											
合計	4,932百万円																																																																																																																																											
支払リース料	794百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	739百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	85百万円																																																																																																																																											
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																										
取得価額	15,878百万円	1,118百万円																																																																																																																																										
減価償却累計額	8,770百万円	340百万円																																																																																																																																										
期末残高	7,108百万円	778百万円																																																																																																																																										
1年内	4,640百万円																																																																																																																																											
1年超	4,871百万円																																																																																																																																											
合計	9,511百万円																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 1,914百万円	受取リース料 2,294百万円	受取リース料 3,994百万円
減価償却費 1,678百万円	減価償却費 2,000百万円	減価償却費 3,497百万円
受取利息相当額 272百万円	受取利息相当額 285百万円	受取利息相当額 576百万円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)	(借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 230百万円	1年内 26百万円	1年内 111百万円
1年超 28百万円	1年超 9百万円	1年超 8百万円
合計 259百万円	合計 36百万円	合計 119百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 183百万円	1年内 155百万円	1年内 222百万円
1年超 15百万円	1年超 169百万円	1年超 240百万円
合計 199百万円	合計 324百万円	合計 462百万円

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成16年9月30日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成16年9月30日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	327	
(2) 債券	2,177	
(3) その他	99	
合計	2,604	

デリバティブ取引関係

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
(1) 為替予約取引	42	0	116	0
(2) 日経平均株価オプション取引	0	0		
合計	43	0	116	0

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	13,124	15,470	2,346
(2) 債券 国債・地方債等	1,105	1,179	74
合計	14,229	16,650	2,420

時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
（１）その他有価証券	
非上場株式（店頭登録株式を除く）	6,591
マネー・マネジメント・ファンド	171
中期国債ファンド	129
社債等	947
（２）子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式	
関連会社株式	268
子会社株式及び子会社出資金	56
合計	8,164

デリバティブ取引関係（平成16年9月30日現在）
該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

１．トレーディングに係るもの

 トレーディングの時価に関する事項（平成17年9月30日現在）

 売買目的有価証券の時価等

種類	平成17年9月30日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
（１）株式	14	
（２）債券	4,912	
（３）その他	105	
合計	5,032	

デリバティブ取引関係

種類	資産		負債	
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）
（１）為替予約取引	2,522	56	18	0
（２）日経平均株価オプション取引			408	1
（３）債券先物取引	139	2		
合計	2,662	58	427	1

（注）１．みなし決済損益を時価欄に記入しております。

２．時価の算定方法

 為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

 日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

 債券先物取引 ----- 中間決算日の債券先物相場

３．トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

４．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,547	9,029	2,482
(2) 債券			
国債・地方債等	10	10	0
合計	6,557	9,039	2,482

時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,962
マネー・マネジメント・ファンド	172
中期国債ファンド	90
社債等	2,353
投資事業組合等	94,421
(2) 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式	
関連会社株式	17,277
子会社株式及び子会社出資金	1,535
合計	122,813

デリバティブ取引関係（平成17年9月30日現在）

該当する事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成17年3月31日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成17年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	63	
(2) 債券	2,693	
(3) その他	100	
合計	2,857	

デリバティブ取引関係（平成17年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
(1) 為替予約取引	66	1	256	2
(2) 債券先物取引			139	0
合計	66	1	395	2

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,639	19,753	7,114
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
合計	12,648	19,763	7,114

時価評価されていない有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,085
マネー・マネジメント・ファンド	171
中期国債ファンド	59
社債等	793
投資事業組合等（注）	25,333
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	315
子会社株式	485
合計	33,242

（注） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に従い、前連結会計年度より組合契約出資持分等をその他有価証券に含めております。

デリバティブ取引関係（平成17年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,464	19,733	5,094	30,291	-	30,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	189	115	434	434	-
計	5,593	19,922	5,209	30,726	434	30,291
営業費用	3,370	13,449	4,746	21,565	342	21,908
営業利益	2,223	6,473	463	9,160	776	8,383

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

(3)ファイナンシャル・サービス事業

金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は875百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,582	33,001	8,346	61,930		61,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	199	236	593	593	
計	20,740	33,200	8,583	62,524	593	61,930
営業費用	13,904	20,560	7,774	42,239	26	42,265
営業利益	6,836	12,639	809	20,284	620	19,664

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ソフトバンク・インベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用業務及び未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンス・オール株式会社を中心としたローン商品や保険商品等の媒介に関わる金融サービス業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,000百万円であり、平成17年7月1日の持株会社体制への移行前は当社の管理本部等における販売費及び一般管理費でありましたが、移行以後は当社の販売費及び一般管理費のうち主に持株会社としての業務に係るものであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,258	45,396	11,857	81,511		81,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	827	551	1,583	1,583	
計	24,462	46,224	12,408	83,095	1,583	81,511
営業費用	13,843	31,409	11,365	56,618	23	56,642
営業利益	10,619	14,814	1,042	26,476	1,606	24,869

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社及びSBIベンチャーズ株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ等のベンチャーファン
ド、エスピーアイ・キャピタル株式会社による企業再生等のファンド等の運用業務や未公開株式、ヘッジファ
ンド等の投資商品の組成業務

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社等を中心に「ネット」と「リアル」の
融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンス・オール株式会社等を通じたローン商品や保険商品等の媒介に関わる金融サービス業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2,024百万円であり、当社の管理本部等に
おける販売費及び一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1
日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略して
おります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	13,327	3,075	16,402
・ 連結売上高（百万円）			61,930
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	5.0	26.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・・・・米国

（2）その他・・・・・・欧州、香港、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	23,047.38	17,374.73	15,125.45
1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純利益(円)	3,115.59	1,251.09	3,579.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純利益(円)	2,848.70	1,159.54	3,280.47

(注) 1. 平成16年10月5日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたものとした場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株あたり純資産額	7,682.46	円
1株あたり中間純利益金額	1,038.53	円
潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額	949.57	円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 又は当期純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	7,235	10,733	25,631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			380
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(380)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,235	10,733	25,251
期中平均株式数(株)	2,322,384	8,579,169	7,054,856
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額又は当期純 利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	46	271	188
(うち子会社の発行する 潜在株式に係る影響 額)(百万円)	(46)	(271)	(188)
普通株式増加数(株)	201,195	442,880	585,307
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益又は当期純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2009年満期円建転換社債。	2008年満期円建転換社債、 2009年満期円建転換社債。	2009年満期円建転換社債。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. イー・トレード証券株式会社のジャスダック市場への上場について 当社の連結子会社であるイー・トレード証券株式会社は、平成16年10月26日付で日本証券業協会よりジャスダック(JASDAQ)市場への新規上場の承認がなされました。なお、イー・トレード証券株式会社は平成16年11月30日に同市場へ上場する予定であります。</p> <p>(1) 上場する会社の概要 会社名 イー・トレード証券株式会社 代表者 代表取締役社長 井土 太良 本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号 設立年月 昭和19年3月 (平成11年4月に大沢証券㈱からイー・トレード証券㈱へ商号変更) 事業内容 証券業</p> <p>(2) 上場の際の株式募集概要 公募予定株数 55,000株 売出予定株数 なし オーバーアロットメント 8,250株 公募・売出価格 400,000円 主幹事証券会社 野村證券株式会社</p> <p>(3) 上場日(予定) 11月30日(火)(予定)</p> <p>なお、同社の公募増資により当社の持株比率が減少するため、連結財務諸表上「みなし売却益(特別利益)」が計上される予定であります。</p>	<p>1. 住友信託銀行グループとのインターネット銀行の共同設立と資本・業務提携 当社は住友信託銀行株式会社(本社:大阪府中央区、取締役社長:森田 豊/以下、「住友信託銀行」という)と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行(以下「新ネット銀行」)を共同設立するとともに、住友信託銀行グループと当企業グループとの間で資本・業務提携を行うことで、平成17年10月25日に基本合意致しました。主な提携内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 基本合意の趣旨・目的 インターネットが幅広く普及し、オンライン証券取引等のインターネットによる金融取引が加速しつつあるなか、今後、決済利便性、リアルタイム性、魅力ある多様な商品の提供などの観点から、インターネット銀行で資産形成・運用を行うお客様が益々増加すると想定されます。このような共通認識のもと、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営することに致しました。今後、住友信託銀行グループと当企業グループは、資本・業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウ及び販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。</p> <p>(2) 共同設立する「新ネット銀行」の概要 ア. 商号 : 未定 イ. 本店所在地: 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー ウ. 出資金 : 営業開始時に200億円程度を予定 エ. 株主 : 住友信託銀行グループ 50%、当企業グループ 50% オ. 営業開始 : 法令で定められた監督官庁の許認可等を経た上で、平成19年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。 カ. 事業内容 : 以下を中心とする業務 インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務 インターネットを活用した、個人向け及び中小企業・個人事業者向け貸出業務 個人・法人向け銀行・信託契約・併営業代理店業務 有価証券等の売買による運用業務</p>	<p>1. 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限85,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月30日から平成25年6月29日まで</p> <p>2. 「会社分割による持株会社体制への移行」及び「商号変更」について 平成17年4月26日開催の取締役会において、当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、平成17年6月29日開催の第7期定時株主総会において、平成17年7月1日を期して商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また本件実施と同時に、SBIベンチャーズ株式会社は平成17年7月1日を期して商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」と変更し、同じく当社の子会社であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、アセットマネジメント事業を同社に集約することいたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(3) 業務提携の概要</p> <p>住友信託銀行グループと当企業グループは、以下の業務提携を行う予定です。</p> <p>ア．新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住友信託銀行専属の銀行・信託契約・併営業務代理店提携 ・住友信託銀行との市場性関連業務に関する提携 ・住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介 <p>イ．新ネット銀行と当企業グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イー・トレード証券との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサービスを含む優先的業務提携 ・イー・トレード証券専属の証券仲介提携 <p>ウ．住友信託銀行グループと当企業グループとの間の業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記ア、イの他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携 <p>(4) 資本提携について</p> <p>新ネット銀行の共同設立及び資本・業務提携の一環として、住友信託銀行と当企業グループは株式の相互取得による資本提携を行います。</p>	<p>(1) 会社分割及び商号変更の目的</p> <p>ア．会社分割</p> <p>当社は、ベンチャーファンドの運営等を目的として平成11年に設立され、出資金総額1,505億円にのぼるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立・運営するなど、アセットマネジメント事業を積極的に展開する一方で、平成15年にイー・トレード株式会社の吸収合併を通じてイー・トレード証券株式会社を子会社化し、ブローカレッジ&インベストメントバンキング(証券関連)事業を開始いたしました。さらに平成16年には、ファイナンス・オール株式会社の子会社化等を通じて、住宅ローンの提供等をはじめとしたファイナンシャル・サービス事業を加え、現在の3つのコアビジネス(アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス)を中心とした独自の金融サービスグループを形成するに至りました。</p> <p>この間のグループ各社の急成長に伴う大幅な業容拡大と軌を一にして、銀行や証券等の業態の垣根を越えた金融のコングロマリット(複合企業)化に備えた法整備が本格化するなど、当企業グループを取り巻く経営環境も大きく変化し、従来に増してグループ各社への権限委譲を含む意思決定の迅速化を図ると共に、グループ全体にわたってより強力かつ戦略的な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>また、平成17年3月に当社はソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、当企業グループ固有のより強力な統一ブランドを確立する好機であるとの認識も強いいたしました。</p> <p>かかる経営環境に鑑み、今回当社の会社分割による持株会社体制への移行を通じて従来以上に戦略的かつ明確な経営組織を整備し、もって当企業グループの企業価値の飛躍的な拡大につなげることを企図するものであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当による新株式発行について 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、住友信託銀行株式会社との、新ネット銀行の共同設立及び業務提携の一環としての資本提携を目的とした第三者割当による新株式発行に関し決議し、下記のとおり実行いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <p>ア. 発行新株式数 普通株式 134,000株</p> <p>イ. 発行価額 1株につき 金51,930円</p> <p>ウ. 発行価額の総額 6,958,620,000円</p> <p>エ. 資本組入額 1株につき 金25,965円</p> <p>オ. 資本組入額の総額 3,479,310,000円</p> <p>カ. 申込期間 平成17年11月16日(水)</p> <p>キ. 払込期日 平成17年11月16日(水)</p> <p>ク. 配当起算日 平成17年10月1日(土)</p> <p>ケ. 割当先及び割当株式数 住友信託銀行 134,000株</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の用途等</p> <p>ア. 増資の理由 本件増資による資本提携を通じて、住友信託グループと当企業グループとの業務提携を積極的に推進するものであります。</p> <p>イ. 資金の用途 今回の新株式発行による調達資金は、住友信託グループとの業務提携を強化すべく、資本提携を行なうための株式取得資金に全額充当する予定です。</p>	<p>同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社(平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更予定)が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社およびバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併することで、SBIベンチャーズ株式会社にアセットマネジメント事業を集約し、各コアビジネスにおける中核会社への経営資源の集約・統合を推進するものであります。</p> <p>イ. 商号変更 上記主旨に基づく持株会社への移行に伴い、今後の当社事業内容を適切に表現すべく、下記の通り商号変更を行うことといたしました。 新商号 SBIホールディングス株式会社 (英文名 SBI Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>ア. 会社分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成17年4月26日 分割契約書締結 平成17年4月26日 分割期日(予定) 平成17年7月1日 分割登記(予定) 平成17年7月1日</p> <p>イ. 分割方式 当社を分割会社とし、SBIベンチャーズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は商法第374条ノ22第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものです。</p> <p>ウ. 株式の割当 SBIベンチャーズ株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。</p> <p>エ. 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>オ. 承継会社が承継する権利義務の内容 承継会社は、当社のファンド運営事業等の営業に関する資産・負債およびこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>カ. 債務の履行見込み 分割会社および承継会社について、本分割後の資産・負債ならびに今後の収益見込みについて検討したところ、両社ともに負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行に問題がないものと判断いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3. 株式交換ならびに合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、株式交換により当社連結子会社であるSBI証券株式会社を完全子会社化するとともに、同じく当社連結子会社のSBIパートナーズ株式会社と、当社を存続会社として合併することに関してそれぞれ検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換ならびに合併による事業再編の目的</p> <p>証券関連業務につきましては、ネットとリアルとの融合を強力に推進し、プライベートバンキング業務を確立するなどにより、証券業務に関して他社の追随を許さない圧倒的な差別化と競争力を獲得すべく、対面営業力の一層の強化と高度化が不可欠との結論に至り、思い切った経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による企業価値の増大を目指し、SBI証券の完全子会社化を企図するものであります。</p> <p>不動産関連業務につきましては、資本および業務提携を合併会社に集約することで、当分野における不動産住宅業界の他社との戦略的提携の取組みをさらに深化・加速させ、より安定した財務基盤を有する合併会社のプリンシパル・インベストメント(自己資金投資)の対象に不動産関連分野を積極的に加えることで、収益機会の大幅な拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>(a)商号 SBI証券株式会社 (b)事業内容 証券業 (c)本店所在地 東京都中央区 (d)代表者 伊澤 健 (e)資本金 12,118百万円 (f)株主資本 34,991百万円 (g)総資産 56,810百万円</p> <p>(a)商号 SBIパートナーズ株式会社 (b)事業内容 不動産投資関連事業 (c)本店所在地 東京都港区 (d)代表者 相原 志保 (e)資本金 9,239百万円 (f)株主資本 27,340百万円 (g)総資産 39,174百万円</p> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>	<p>3. 資金の借入</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の取締役会決議により、取引銀行3行より下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 借入先 取引銀行3行 (2) 借入総額 35,000百万円 (3) 借入方法 当座借越15,000百万円と金銭消費貸借契約20,000百万円(いずれも無担保・無保証) (4) 最終返済期限 平成19年9月28日 (5) 資金使途 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号の出資口取得費用および運転資金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>4. 合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月22日開催の取締役会において、当社連結子会社のファイナンス・オール株式会社と、当社を存続会社として合併することに関して検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ファイナンス・オールの行う比較検索事業を当社の事業として統合し、グループ資源を集中的に「生活関連ネットワーク事業」へ投下することで、その事業の早期の飛躍的發展を目指すものであります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 商号</td> <td>ファイナンス・オール株式会社</td> </tr> <tr> <td>(b) 事業内容</td> <td>総合比較サイトの運営と金融サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>(c) 本店所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>(d) 代表者</td> <td>伊藤 雅仁</td> </tr> <tr> <td>(e) 資本金</td> <td>4,522百万円</td> </tr> <tr> <td>(f) 株主資本</td> <td>13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(g) 総資産</td> <td>29,866百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>	(a) 商号	ファイナンス・オール株式会社	(b) 事業内容	総合比較サイトの運営と金融サービスの提供	(c) 本店所在地	東京都港区	(d) 代表者	伊藤 雅仁	(e) 資本金	4,522百万円	(f) 株主資本	13,900百万円	(g) 総資産	29,866百万円	
(a) 商号	ファイナンス・オール株式会社															
(b) 事業内容	総合比較サイトの運営と金融サービスの提供															
(c) 本店所在地	東京都港区															
(d) 代表者	伊藤 雅仁															
(e) 資本金	4,522百万円															
(f) 株主資本	13,900百万円															
(g) 総資産	29,866百万円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		12,582		47,212		52,842	
2.売掛金		41		609		107	
3.営業投資有価証券		3,590		83,479		34,545	
4.投資損失引当金		346	3,244	15	83,464	252	34,292
5.営業出資金			15,051				
6.営業貸付金			696		2,220		420
7.繰延税金資産			576				
8.短期貸付金		3,146		12,839		10,072	
9.貸倒引当金		115	3,030	12,839		44	10,028
10.その他	2		162	879		188	
流動資産合計			35,387	147,225	60.7	97,879	65.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		71		121		278	
減価償却累計額		26	45	14	107	10	268
(2)器具備品		328		366		348	
減価償却累計額		100	227	127	238	83	265
(3)車両運搬具				3		5	
減価償却累計額				0	3	0	5
有形固定資産合計			273	349	0.1	539	0.3
2.無形固定資産							
(1)特許権				9			
(2)商標権			8	14		8	
(3)ソフトウェア			63	58		89	
(4)電話加入権			3	4		3	
無形固定資産合計			75	87	0.0	101	0.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		53,326		90,970		50,559		
(2) 投資損失引当金		1,922	51,404	1,364	89,605	1,992	48,566	
(3) 投資有価証券			1,701		3,876		1,747	
(4) 関係会社出資金					17		13	
(5) 関係会社長期貸付金		3,900				3,900		
(6) 貸倒引当金	3	3,900				3,900		
(7) 長期前払費用			0					
(8) 繰延税金資産			57				13	
(9) 敷金保証金			662		1,014		596	
投資その他の資産 資産合計			53,826	60.0	94,514	39.0	50,937	34.0
固定資産合計			54,174	60.4	94,951	39.1	51,578	34.4
繰延資産								
1. 新株発行費			46		204		201	
2. 社債発行費			125		189		84	
繰延資産合計			172	0.2	394	0.2	285	0.2
資産合計			89,734	100.0	242,571	100.0	149,743	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金			1,500					
2. 一年以内返済予定 の長期借入金					19,000			
3. 一年以内償還予定 の社債			100					
4. 未払金			45		96		166	
5. 未払費用			141		64		79	
6. 未払法人税等			1,908		2,756		1,554	
7. 前受金			2,198				774	
8. 預り金			17		73		26	
9. 繰延税金負債					4,935		3,103	
10. その他	2		31		31		66	
流動負債合計			5,943	6.6	26,957	11.1	5,772	3.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債				42,000			
2. 新株予約権付社債		33,000		33,000		33,000	
3. 役員退職慰労引当金		73					
4. 繰延税金負債				2,210			
5. その他		39		394		164	
固定負債合計		33,112	36.9	77,605	32.0	33,164	22.1
負債合計		39,056	43.5	104,563	43.1	38,937	26.0
(資本の部)							
資本金		8,542	9.5	42,157	17.4	34,765	23.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,970		16,584		29,192	
2. その他資本剰余金		24,274		44,274		24,274	
(1) 資本準備金減少 差益		24,000		44,000		24,000	
(2) 自己株式処分差 益		274		274		274	
資本剰余金合計		27,244	30.4	60,858	25.1	53,466	35.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分利 益		13,587		22,348		15,974	
利益剰余金合計		13,587	15.2	22,348	9.2	15,974	10.7
その他有価証券評価 差額金		1,539	1.7	12,882	5.3	6,839	4.6
自己株式		236	0.3	239	0.1	238	0.2
資本合計		50,678	56.5	138,007	56.9	110,806	74.0
負債・資本 合計		89,734	100.0	242,571	100.0	149,743	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高										
1. 投資事業組合等管理収入		1,374		658		2,709				
2. 営業投資有価証券売上高	3	1,643		13,911		12,813				
3. 不動産関連売上高		1,389		17		1,391				
4. 受取配当金	3			113						
5. その他売上高	3	299	4,707	100.0	992	15,693	100.0	617	17,532	100.0
売上原価										
1. 営業投資有価証券売上原価	1	1,245		9,043		8,861				
2. 投資損失引当金繰入額		78		23		42				
3. 不動産関連売上原価		1,183				1,183				
4. その他売上原価	2	497	2,847	60.5	1,011	10,079	64.2	1,071	11,072	63.2
売上総利益			1,859	39.5		5,614	35.8		6,459	36.8
販売費及び一般管理費	4		875	18.6		1,573	10.0		2,021	11.5
営業利益			984	20.9		4,041	25.8		4,438	25.3
営業外収益										
1. 受取利息		102		134		184				
2. 受取配当金	3	1,244		2,000		1,322				
3. 為替差益		0		423		0				
4. その他		1	1,349	28.7	6	2,565	16.3	89	1,596	9.1
営業外費用										
1. 支払利息		12		175		14				
2. 新株発行費償却		13		66		110				
3. 社債発行費償却		41		70		82				
4. その他		2	69	1.5	0	313	2.0	2	210	1.2
経常利益			2,264	48.1		6,294	40.1		5,823	33.2
特別利益										
1. 関係会社株式売却益		3,602		980		4,003				
2. 役員退職慰労引当金戻入額		15				77				
3. 投資損失引当金戻入益				828						
4. 貸倒引当金戻入益				3,944						
5. その他			3,617	76.9		5,753	36.7	5	4,086	23.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失	6	1				57				
1. 固定資産除却損		7	9	0.2	0	0	44	101	0.6	
2. その他										
税引前中間(当期) 純利益		5,872	124.8	12,048	76.8	9,808	55.9			
法人税、住民税及び 事業税		1,991		2,797		3,452				
過年度法人税等戻入 額		32		219		32				
法人税等調整額		2	1,960	41.7	89	2,487	15.9	90	3,510	20.0
中間(当期)純利益		3,911	83.1	9,560	60.9	6,297	35.9			
前期繰越利益		9,676		12,788		9,676				
中間(当期)未処分 利益		13,587		22,348		15,974				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14~18年、器具備品4~8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14~18年、器具備品4~8年、車両運搬具は6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4．収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>なお、持株会社体制に移行したことに伴い、ファンド運営事業を当社の100%子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社(旧商号「SBIベンチャーズ株式会社」)に分割承継いたしましたので、平成17年7月1日以降の投資事業組合等管理収入は計上されておられません。</p> <p>受取配当金</p> <p>持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降の子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した支払利息については、全て営業外費用として計上しております</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>
5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6.リース取引の処理方法</p> <p>7.ヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「営業出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資金は、当中間会計期間より「営業投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約及びこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。なお、従来は「営業出資金」として表示されておりました投資事業組合等への出資金80,664百万円は当中間会計期間では「営業投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金について</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度未使用残高61百万円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																		
<p>1. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,500百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 関係会社整理損失引当金の処理方法 関係会社の整理に伴う損失に備えるためにその損失見込額3,900百万円を関係会社整理損失引当金として計上しておりますが、当該関係会社を存続させることになったため、貸借対照表上、同引当金を同社への長期貸付金3,900百万円に対する貸倒引当金3,900百万円へ振り替えております。</p>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	<u>4,500百万円</u>	<p>1. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	当座貸越極度額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	<u>7,000百万円</u>	<p>1. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社整理損失引当金の処理方法 関係会社の整理に伴う損失に備えるためにその損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しておりましたが、当該関係会社を存続させることとなったため、貸借対照表上、同引当金を同社への関係会社長期貸付金3,900百万円に対する貸倒引当金へ振り替えております。</p>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	<u>6,000百万円</u>
当座貸越極度額	6,000百万円																			
借入実行残高	1,500百万円																			
差引額	<u>4,500百万円</u>																			
当座貸越極度額	7,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	<u>7,000百万円</u>																			
当座貸越極度額	6,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	<u>6,000百万円</u>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1 .</p> <p>2 . その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 649 510 705"> <tr> <td>売上高</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,244百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0" data-bbox="183 907 510 1120"> <tr> <td>給与手当</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="183 1288 510 1344"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1422 510 1456"> <tr> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売上高	409百万円	受取配当金	1,244百万円	給与手当	200百万円	役員報酬	69百万円	不動産賃借料	50百万円	支払報酬	48百万円	減価償却費	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	有形固定資産	11百万円	無形固定資産	15百万円	器具備品	1百万円	<p>1 .</p> <p>2 . その他売上原価には、持株会社への移行までの期間に発生した資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めておりません。</p> <p>3 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 649 949 772"> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業投資有価証券売上高</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td> その他売上高</td> <td>924百万円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table border="0" data-bbox="574 806 949 840"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0" data-bbox="574 907 949 1120"> <tr> <td>銀行手数料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="574 1288 949 1344"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	売上高		営業投資有価証券売上高	37百万円	受取配当金	113百万円	その他売上高	924百万円	受取配当金	2,000百万円	銀行手数料	297百万円	給与手当	230百万円	広告宣伝費	199百万円	租税公課	150百万円	支払手数料	103百万円	不動産賃借料	99百万円	減価償却費	50百万円	有形固定資産	63百万円	無形固定資産	16百万円	<p>1 . 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損535百万円が含まれております。</p> <p>2 . その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 649 1380 705"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0" data-bbox="1045 907 1380 1097"> <tr> <td>給与手当</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行手数料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="1045 1288 1380 1344"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1422 1380 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>57百万円</u></td> </tr> </table>	売上高	1,454百万円	受取配当金	1,300百万円	給与手当	390百万円	租税公課	327百万円	銀行手数料	213百万円	不動産賃借料	172百万円	役員報酬	138百万円	減価償却費	35百万円	有形固定資産	43百万円	無形固定資産	33百万円	建物	41百万円	器具備品	16百万円	合計	<u>57百万円</u>
売上高	409百万円																																																																													
受取配当金	1,244百万円																																																																													
給与手当	200百万円																																																																													
役員報酬	69百万円																																																																													
不動産賃借料	50百万円																																																																													
支払報酬	48百万円																																																																													
減価償却費	12百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																													
有形固定資産	11百万円																																																																													
無形固定資産	15百万円																																																																													
器具備品	1百万円																																																																													
売上高																																																																														
営業投資有価証券売上高	37百万円																																																																													
受取配当金	113百万円																																																																													
その他売上高	924百万円																																																																													
受取配当金	2,000百万円																																																																													
銀行手数料	297百万円																																																																													
給与手当	230百万円																																																																													
広告宣伝費	199百万円																																																																													
租税公課	150百万円																																																																													
支払手数料	103百万円																																																																													
不動産賃借料	99百万円																																																																													
減価償却費	50百万円																																																																													
有形固定資産	63百万円																																																																													
無形固定資産	16百万円																																																																													
売上高	1,454百万円																																																																													
受取配当金	1,300百万円																																																																													
給与手当	390百万円																																																																													
租税公課	327百万円																																																																													
銀行手数料	213百万円																																																																													
不動産賃借料	172百万円																																																																													
役員報酬	138百万円																																																																													
減価償却費	35百万円																																																																													
有形固定資産	43百万円																																																																													
無形固定資産	33百万円																																																																													
建物	41百万円																																																																													
器具備品	16百万円																																																																													
合計	<u>57百万円</u>																																																																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円
未経過リース料																		
1年以内	0百万円																	
1年超	- 百万円																	
合計	0百万円																	
未経過リース料																		
1年以内	0百万円																	
1年超	- 百万円																	
合計	0百万円																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	26,935	58,099	31,164

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	79,072	381,223	302,150

前事業年度末(平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	38,037	278,534	240,497

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	21,751.74	15,324.96	12,964.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,684.32	1,114.36	864.37
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	1,550.04	1,059.66	798.15

(注) 1. 平成16年10月5日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたものとした場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	7,250.58	円
1株当たり中間純利益金額	561.44	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	516.68	円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 又は当期純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,911	9,560	6,297
普通株主に帰属しない金 額(百万円)			200
(うち利益処分による取 締役賞与金)	()	()	(200)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	3,911	9,560	6,097
期中平均株式数(株)	2,322,384	8,579,169	7,054,856
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額又は当期純 利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)			
普通株式増加数(株)	201,195	442,880	585,307
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	2009年満期円建転換社債。	2008年満期円建転換社債、 2009年満期円建転換社債。	2009年満期円建転換社債。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 住友信託銀行グループとのインターネット銀行の共同設立と資本・業務提携 当社は住友信託銀行株式会社(本社:大阪府中央区、取締役社長:森田 豊/以下、「住友信託銀行」という)と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行(以下「新ネット銀行」)を共同設立するとともに、住友信託銀行グループと当企業グループとの間で資本・業務提携を行うことで、平成17年10月25日に基本合意致しました。主な提携内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)基本合意の趣旨・目的 インターネットが幅広く普及し、オンライン証券取引等のインターネットによる金融取引が加速しつつあるなか、今後、決済利便性、リアルタイム性、魅力ある多様な商品の提供などの観点から、インターネット銀行で資産形成・運用を行うお客様が益々増加すると想定されます。このような共通認識のもと、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営することに致しました。今後、住友信託銀行グループと当企業グループは、資本・業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウ及び販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。</p> <p>(2)共同設立する「新ネット銀行」の概要 ア. 商号 : 未定 イ. 本店所在地: 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー ウ. 出資金 : 営業開始時に200億円程度を予定 エ. 株主 : 住友信託銀行グループ 50%、当企業グループ 50% オ. 営業開始 : 法令で定められた監督官庁の許認可等を経た上で、平成19年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。 カ. 事業内容 : 以下を中心とする業務 インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務 インターネットを活用した、個人向け及び中小企業・個人事業者向け貸出業務 個人・法人向け銀行・信託契約・併営業務代理店業務 有価証券等の売買による運用業務</p>	<p>1. 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限85,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月30日から平成25年6月29日まで</p> <p>2. 「会社分割による持株会社体制への移行」及び「商号変更」について 平成17年4月26日開催の取締役会において、当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、平成17年6月29日開催の第7期定時株主総会において、平成17年7月1日を期して商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また本件実施と同時に、SBIベンチャーズ株式会社は平成17年7月1日を期して商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」と変更し、同じく当社の子会社であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、アセットマネジメント事業を同社に集約することいたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(3)業務提携の概要 住友信託銀行グループと当企業グループは、以下の業務提携を行う予定です。</p> <p>ア．新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住友信託銀行専属の銀行・信託契約・併営業代理店提携 ・住友信託銀行との市場性関連業務に関する提携 ・住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介 <p>イ．新ネット銀行と当企業グループとの間の主な業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イー・トレード証券との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサービスを含む優先的業務提携 ・イー・トレード証券専属の証券仲介提携 <p>ウ．住友信託銀行グループと当企業グループとの間の業務提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記ア、イの他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携 <p>(4)資本提携について 新ネット銀行の共同設立及び資本・業務提携の一環として、住友信託銀行と当企業グループは株式の相互取得による資本提携を行います。</p>	<p>(1)会社分割及び商号変更の目的</p> <p>ア．会社分割</p> <p>当社は、ベンチャーファンドの運営等を目的として平成11年に設立され、出資金総額1,505億円にのぼるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立・運営するなど、アセットマネジメント事業を積極的に展開する一方で、平成15年にイー・トレード株式会社の吸収合併を通じてイー・トレード証券株式会社を子会社化し、ブローカレッジ&インベストメントバンキング(証券関連)事業を開始いたしました。さらに平成16年には、ファイナンス・オール株式会社の子会社化等を通じて、住宅ローンの提供等をはじめとしたファイナンシャル・サービス事業を加え、現在の3つのコアビジネス(アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス)を中心とした独自の金融サービスグループを形成するに至りました。</p> <p>この間のグループ各社の急成長に伴う大幅な業容拡大と軌を一にして、銀行や証券等の業態の垣根を越えた金融のコングロマリット(複合企業)化に備えた法整備が本格化するなど、当企業グループを取り巻く経営環境も大きく変化し、従来に増してグループ各社への権限委譲を含む意思決定の迅速化を図ると共に、グループ全体にわたってより強力かつ戦略的な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>また、平成17年3月に当社はソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、当企業グループ固有のより強力な統一ブランドを確立する好機であるとの認識も強いいたしました。</p> <p>かかる経営環境に鑑み、今回当社の会社分割による持株会社体制への移行を通じて従来以上に戦略的かつ明確な経営組織を整備し、もって当企業グループの企業価値の飛躍的な拡大につなげることを企図するものであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当による新株式発行について 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、住友信託銀行株式会社との、新ネット銀行の共同設立及び業務提携の一環としての資本提携を目的とした第三者割当による新株式発行に関し決議し、下記のとおり実行いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <p>ア. 発行新株式数 普通株式 134,000株</p> <p>イ. 発行価額 1株につき 金51,930円</p> <p>ウ. 発行価額の総額 6,958,620,000円</p> <p>エ. 資本組入額 1株につき 金25,965円</p> <p>オ. 資本組入額の総額 3,479,310,000円</p> <p>カ. 申込期間 平成17年11月16日(水)</p> <p>キ. 払込期日 平成17年11月16日(水)</p> <p>ク. 配当起算日 平成17年10月1日(土)</p> <p>ケ. 割当先及び割当株式数 住友信託銀行 134,000株</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の用途等</p> <p>ア. 増資の理由 本件増資による資本提携を通じて、住友信託グループと当企業グループとの業務提携を積極的に推進するものであります。</p> <p>イ. 資金の用途 今回の新株式発行による調達資金は、住友信託グループとの業務提携を強化すべく、資本提携を行なうための株式取得資金に全額充当する予定です。</p>	<p>同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社(平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更予定)が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併することで、SBIベンチャーズ株式会社にアセットマネジメント事業を集約し、各コアビジネスにおける中核会社への経営資源の集約・統合を推進するものであります。</p> <p>イ. 商号変更 上記主旨に基づく持株会社への移行に伴い、今後の当社事業内容を適切に表現すべく、下記の通り商号変更を行うことといたしました。 新商号 SBIホールディングス株式会社 (英文名 SBI Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>ア. 会社分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成17年4月26日 分割契約書締結 平成17年4月26日 分割期日(予定) 平成17年7月1日 分割登記(予定) 平成17年7月1日</p> <p>イ. 分割方式 当社を分割会社とし、SBIベンチャーズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は商法第374条ノ22第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものです。</p> <p>ウ. 株式の割当 SBIベンチャーズ株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。</p> <p>エ. 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>オ. 承継会社が承継する権利義務の内容 承継会社は、当社のファンド運営事業等の営業に関する資産・負債およびこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>カ. 債務の履行見込み 分割会社および承継会社について、本分割後の資産・負債ならびに今後の収益見込みについて検討したところ、両社ともに負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行に問題がないものと判断いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 株式交換ならびに合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、株式交換により当社連結子会社であるSBI証券株式会社を完全子会社化するとともに、同じく当社連結子会社のSBIパートナーズ株式会社と、当社を存続会社として合併することに関してそれぞれ検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換ならびに合併による事業再編の目的</p> <p>証券関連業務につきましては、ネットとリアルとの融合を強力に推進し、プライベートバンキング業務を確立するなどにより、証券業務に関して他社の追随を許さない圧倒的な差別化と競争力を獲得すべく、対面営業力の一層の強化と高度化が不可欠との結論に至り、思い切った経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による企業価値の増大を目指し、SBI証券の完全子会社化を企図するものであります。</p> <p>不動産関連業務につきましては、資本および業務提携を合併会社に集約することで、当分野における不動産住宅業界の他社との戦略的提携の取組みをさらに深化・加速させ、より安定した財務基盤を有する合併会社のプリンシパル・インベストメント(自己資金投資)の対象に不動産関連分野を積極的に加えることで、収益機会の大幅な拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>(a)商号 SBI証券株式会社 (b)事業内容 証券業 (c)本店所在地 東京都中央区 (d)代表者 伊澤 健 (e)資本金 12,118百万円 (f)株主資本 34,991百万円 (g)総資産 56,810百万円</p> <p>(a)商号 SBIパートナーズ株式会社 (b)事業内容 不動産投資関連事業 (c)本店所在地 東京都港区 (d)代表者 相原 志保 (e)資本金 9,239百万円 (f)株主資本 27,340百万円 (g)総資産 39,174百万円</p> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>	<p>3. 資金の借入</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の取締役会決議により、取引銀行3行より下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 借入先 取引銀行3行 (2) 借入総額 35,000百万円 (3) 借入方法 当座借越15,000百万円と金銭消費貸借契約20,000百万円(いずれも無担保・無保証) (4) 最終返済期限 平成19年9月28日 (5) 資金使途 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号の出資口取得費用および運転資金</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>														
	<p>4. 合併の検討開始について</p> <p>当社は平成17年11月22日開催の取締役会において、当社連結子会社のファイナンス・オール株式会社と、当社を存続会社として合併することに関して検討を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ファイナンス・オールの行う比較検索事業を当社の事業として統合し、グループ資源を集中的に「生活関連ネットワーク事業」へ投下することで、その事業の早期の飛躍的發展を目指すものであります。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <table data-bbox="568 622 951 891"> <tr> <td>(a) 商号</td> <td>ファイナンス・オール株式会社</td> </tr> <tr> <td>(b) 事業内容</td> <td>総合比較サイトの運営と金融サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>(c) 本店所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>(d) 代表者</td> <td>伊藤 雅仁</td> </tr> <tr> <td>(e) 資本金</td> <td>4,522百万円</td> </tr> <tr> <td>(f) 株主資本</td> <td>13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(g) 総資産</td> <td>29,866百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 今後の日程等</p> <p>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を各社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p>	(a) 商号	ファイナンス・オール株式会社	(b) 事業内容	総合比較サイトの運営と金融サービスの提供	(c) 本店所在地	東京都港区	(d) 代表者	伊藤 雅仁	(e) 資本金	4,522百万円	(f) 株主資本	13,900百万円	(g) 総資産	29,866百万円	
(a) 商号	ファイナンス・オール株式会社															
(b) 事業内容	総合比較サイトの運営と金融サービスの提供															
(c) 本店所在地	東京都港区															
(d) 代表者	伊藤 雅仁															
(e) 資本金	4,522百万円															
(f) 株主資本	13,900百万円															
(g) 総資産	29,866百万円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成17年4月4日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成17年4月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
平成17年6月29日 関東財務局長に提出
事業年度（第7期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
- (4) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類
平成17年7月20日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書（株券、社債）及びその添付書類
平成17年7月25日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成17年8月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成17年8月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成17年8月26日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成17年9月2日 関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類（株券、社債）及びその添付書類
平成17年9月13日 関東財務局長に提出
- (11) 発行登録追補書類（株券、社債）及びその添付書類
平成17年9月13日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成17年10月25日 関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書
平成17年10月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書
平成17年10月26日 関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年10月26日 関東財務局長に提出
平成17年10月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (16) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年10月31日 関東財務局長に提出
平成17年10月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

ソフトバンク・インベストメント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・インベストメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社（旧社名：ソフトバンク・インベストメント株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

ソフトバンク・インベストメント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・インベストメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・インベストメント株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社（旧社名：ソフトバンク・インベストメント株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。